

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	05	労働費	項	02	労働諸費	目	01	労働諸費
大	事業	001	労働事業	中	事業	01	労働事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
高年齢者、勤労者及び若年者を対象に展開される労働諸事業を支援することにより、労働意欲の喚起等、雇用機会の確保や支援体制の充実を図る。	
【事業の概要】	
○ 役務費	火災保険料（坂井研修センター） 3 千円
○ 賃借料	土地借上料（丸岡町寅国） 50 千円
○ 工事請負費	坂井研修センター解体工事 6,674 千円
○ 負担金	全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 50 千円
○ 補助金	勤労者協議会活動費補助金 137 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	6,915	219	307	6,696
人件費	802	1,471	1,343	△ 669
総事業費	7,717	1,690	1,650	6,027
人員				
正職員	0.12 人	0.21 人	0.20 人	△ 0.09 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.12 人	0.21 人	0.20 人	△ 0.09 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	6,600	0	0	6,600
一般財源	1,117	1,690	1,650	△ 573

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	会員数（勤労者協議会）	人	目標	160	160	160	160	160
独自指標			実績		160	156	154	155
			達成率(%)	0.0	100.0	97.5	96.3	96.9
指標の説明								
指標	勤労者協議会事業費（決算額）	千円	目標	350	350	350	350	420
独自指標			実績		353	315	347	301
			達成率(%)	0.0	100.9	90.0	99.1	71.7
指標の説明								
指標	出張相談、セミナー参加者数	人	目標					
独自指標			実績		12	23	7	13
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		ふくい若者サポートステーション実施事業に協力。成果としての実績値						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	勤労者協議会は労働者の視点で地域活性化を目指した活動を展開していますが、会員数は伸び悩んでおり、活動PRや事業内容を見直す必要があります。出張相談、セミナーに関しては、一人でも多くの若年無職者に情報が届くよう市広報誌やHP等で情報発信していく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>勤労者の社会的地位の向上を推進するとともに、労働関係機関との情報共有を行いました。今後については更に勤労者・生活者の社会的地位向上を促進させるような事業実施について勤労者協議会へ働きかけます。また、労働関係機関と連携して行われた若年無業者等の職業的自立支援のセミナーや相談会を引き続き開催していきます。</p> <p>平成28年3月4日付で福井労働局との間で締結した雇用対策協定に基づき、運営協議会を設置するとともに事業計画を策定し、U・Iターンの就職促進、若年者の就職促進、女性の雇用対策推進及び地域産業の雇用対策推進について、関係機関と連携するなか事業展開を図っています。</p>		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	労働事務事業	継続	福井労働局・ハローワーク三国・県産業労働部等と、それぞれの果たすべき役割を認識しながら、協力・連携を強化し、雇用・労働環境の改善と就労支援の強化を図っていきます。勤労者協議会に対する補助金については、事業内容を見ながら改善に取り組んでいきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	福井労働局・ハローワーク三国・県産業労働部等と、それぞれの果たすべき役割を認識しながら、協力・連携を強化し、雇用・労働環境の改善と就労支援の強化を図っていきます。勤労者協議会に対する補助金については、事業内容を見ながら改善に取り組んでいきます。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度 令和6年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	05	労働費	項	02	労働諸費	目	01	労働諸費
大事業	051	シルバー人材センター事業			中事業	01	シルバー人材センター事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センター運営 ■高齢者向けの求人情報の提供
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	14,896	14,888	14,888	8
	人件費	1,136	1,542	1,880	△ 405
	総事業費	16,032	16,430	16,768	△ 397
人員	正職員	0.17 人	0.22 人	0.28 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.22 人	0.28 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	16,032	16,430	16,768	△ 397

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
定年退職後等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに、健康的な生活の推進と高齢者の知識、技術を広く地域社会に活用することを目的とする。

【事業の概要】
○ 補助金 14,896 千円

- 坂井市シルバー人材センター運営補助金 7,236 千円

補助事業名	事業内容	事業費	補助金
運営費事業	就業機会の確保・提供 知識及び技能の付与	592,479千円	7,236千円

- 坂井市シルバー人材センター事業補助金 7,660 千円

補助事業名	事業内容	事業費	補助金
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	職域拡大（企画立案） 業務説明会 就業開拓（業務の提案・営業）	16,028千円	7,660千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	会員数	目標	1,320	1,310	1,300	1,520	1,490
		実績		1,095	1,110	1,141	1,176
		達成率(%)	0.0	83.6	85.4	75.1	78.9
指標の説明							
指標 独自指標	就業延べ人数	目標	9,030	9,020	9,020	130,000	130,000
		実績		117,346	119,147	121,355	126,453
		達成率(%)	0.0	1301.0	1320.9	93.4	97.3
指標の説明							
指標 独自指標	事務費収入	目標	42,450	41,815	41,815	41,687	45,000
		実績		39,827	39,128	39,926	41,599
		達成率(%)	0.0	95.2	93.6	95.8	92.4
指標の説明							
指標 独自指標	受注契約額	目標	595,400	589,000	589,000	683,000	676,000
		実績		574,906	567,991	574,784	597,630
		達成率(%)	0.0	97.6	96.4	84.2	88.4
指標の説明							
指標に基づく評価	団塊世代の入会者の伸び悩み、定年の延長等により、60歳前半の高齢者の加入が進まないこと、また会員の平均年齢が上昇すると同時に脱会する会員も多く見受けられ、会員数の減少に歯止めが効かない状況にあります。希望する仕事が無い理由での退会者も増えていることから会員の希望職種を詳細に把握しながら退会者の減少に歯止めをかける必要があると思われま。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	ホホワイトカラー向けの職種を希望する高齢者や雇用延長制度の影響等など全国的にも新規入会者の数が伸び悩んでいる中、更に政府は労働力の中心となる15～64歳の生産年齢人口が急速に減少し、働き手の確保が企業の喫緊の課題となっている現状を受け、高齢者雇用安定法を改正して継続雇用の義務付けを65歳から70歳へ引き上げる方針を打ち出しており、シルバー人材センターの会員増強には少なからず影響が出るものと考えられます。		
これまでの見直しや改善等の実績	運営費補助金が減額となる中、事業費補助金を有効に活用し、受注拡大に努めるとともに福井県の最低賃金の改定に合わせてセンターの最低配分金時間単価の改定や、除草単価の見直し等県内センターの状況を見ながら、適正な配分金単価の改定を行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	シルバー人材センター事業 本庁	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条の規定に基づく、国及び地方公共団体が担うべき公共性の高い、高年齢者等の雇用機会の確保を図っていることから、国が示す基準に照らし継続して行っています。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	高年齢者の雇用機会の確保と社会参加の促進を図る観点から、地域社会の課題解決の担い手として、介護や育児支援を中心とした福祉・家事援助サービス事業などを推進するとともに同センターが自主・自立で運営できるよう適切な指導・助言に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	施策項目	熟練シニアの活躍の場の充実				
実施事業名 (小事業)	シルバー人材センター事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1 新規会員確保の困難さに気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 60歳以上を対象としているシルバー人材センターは、昨今の雇用延長制度の影響等により、新規会員確保に苦慮しています。しかし、会員数減少の影響は継続雇用の義務化や高齢者就業機会の拡大など外的諸要因のみでなく、高齢者の就業ニーズに対応できていないという内的要因も考えられます。仕事と就業ニーズのミスマッチの解消に努めることが未就業会員の就業拡大、さらには会員獲得につながっていくものと考えられます。 <p>2 天候が及ぼす影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 上半期事業については、例年のない猛暑と度重なる台風の影響で屋外作業の進捗状況に影響を受け前年度比マイナスに留まっていましたが、下半期は悪天候に悩まされることなく、比較的天候が安定していたことにより屋外作業が伸び、前年比プラスとなりました。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	05	労働費	項	02	労働諸費	目	01	労働諸費
大事業	101	生活安定資金融資事業			中事業	01	生活安定資金融資事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市生活安定資金融資要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	67,000	88,000	88,000	△ 21,000
	人件費	802	911	470	△ 109
	総事業費	67,802	88,911	88,470	△ 21,109
人員	正職員	0.12 人	0.13 人	0.07 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.13 人	0.07 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	67,000	88,000	88,000	△ 21,000
	一般財源	802	911	470	△ 109

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市内の就業者に生活資金の融資を行うことにより、生活安定と福祉の向上を図る。	
【事業の概要】	○ 貸付金	67,000 千円
	・生活安定資金預託金	51,000 千円
	・県労働者信用基金協会預託金	16,000 千円
制度内容（生活安定資金）	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 市内に1年以上住所を有する就業者（賃金労働者及び自営業者） 利用可能額 最高150万円 返済期間 最長5年間 償還方法 元利均等月賦償還 預託金の預託先（協調倍率：1.2倍以上） 福井信用金庫 1,000 千円 北陸労働金庫 50,000 千円 	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	融資件数	件	目標	150	150	150	150	150
			実績		31	37	41	49
			達成率(%)	0.0	20.7	24.7	27.3	32.7
指標の説明								
指標	貸付額	千円	目標	67,000	67,000	88,000	88,000	129,000
			実績		30,060	39,960	39,530	50,370
			達成率(%)	0.0	44.9	45.4	44.9	39.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
実績は年々減少傾向にあります。生活安定資金の利用者が減少する要因には、企業収益の改善に伴う雇用者所得の増加が考えられます。個人消費は新型車効果による車への支出増の傾向にあるとともに、雇用情勢では有効求人倍率が高水準となるなど、景気は緩やかな回復の動きが続いています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	金融機関独自の融資商品に利用が流れている影響により、融資件数が毎年減少しています。働く方の生活をサポートするため、今後も引き続き融資制度の内容等について広報していくとともに、金融機関と協調しながら勤労者の生活安定と福祉の向上を図る必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	生活安定資金融資事業	継続	融機関が展開する市民への融資サービスと市が預託して行うサービスが競合しないよう整合性を図るとともに、就業者に生活資金の融資を行うことにより、就業者の生活安定と福祉の向上に資することを目的として今後も継続します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	融機関が展開する市民への融資サービスと市が預託して行うサービスが競合しないよう整合性を図るとともに、就業者に生活資金の融資を行うことにより、就業者の生活安定と福祉の向上に資することを目的とした対応に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費
大事業	051	商工事業			中事業	01	商工事務事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-3	商業・サービス業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	470	445	451	25
	人件費	802	2,593	1,544	△ 1,790
	総事業費	1,272	3,038	1,995	△ 1,765
人員	正職員	0.12 人	0.37 人	0.23 人	△ 0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.37 人	0.23 人	△ 0.25 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,272	3,038	1,995	△ 1,765

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
市の商工業振興を推進するための業務に必要な経常経費や市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体への支援を実施することにより、商工業全般の振興を図る。			
【事業の概要】			
○ 旅費	特別旅費		23 千円
○ 需用費	消耗品費（新聞購読料、事務用・啓発用消耗品）		54 千円
○ 負担金			393 千円
	テクノポート福井企業協議会負担金	26 千円	
	県中小企業団体中央会負担金	42 千円	
	県貿易振興協議会負担金	325 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	福井県貿易振興協議会への負担金	千円	目標	325	325	325	325	325
			実績		325	325	325	325
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	福井県中小企業団体中央会への負担金額	千円	目標	42	42	42	42	42
			実績		42	42	42	42
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市の商工業振興を推進するため、市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体への支援を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	福井貿易情報センターでは、貿易投資相談や、輸出経験のない企業を発掘し、海外への展開を支援するなど、県内の貿易を総合的かつ効率的に振興しています。また、中小企業団体中央会では、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、ものづくり産業基盤の底上げを図り、経済活性化支援に取り組んでいます。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	商工事務事業	継続	中小企業の育成をはじめ海外でのビジネス展開の情報提供、さらには貿易実務等、市単独では対応できない専門的な業務を担う機関への負担金支出であるので、今後においても継続していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	中小企業の育成をはじめ海外でのビジネス展開の情報提供、さらには貿易実務等、市単独では対応できない専門的な業務を担う機関への負担金支出であるので、今後においても継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事	業	001	春江中小企業センター管理運営事業	中	事	業	01	春江中小企業センター管理運営事業
小	事	業							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市中小企業センター条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,705	1,126	1,046	579
	人件費	1,604	1,051	1,947	553
	総事業費	3,309	2,177	2,993	1,132
人員	正職員	0.24 人	0.15 人	0.29 人	0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.15 人	0.29 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	741	739	772	2
	一般財源	2,568	1,438	2,221	1,130

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
中小企業センターの適正な維持管理を図る。	
【事業の概要】	
○ 需用費	消耗品費 (施設管理用) 2 千円 光熱水費 (電気料、上下水道料) 690 千円 修繕料 (消防用設備) 118 千円
○ 役務費	火災保険料 (建物災害共済金) 4 千円
○ 委託料	335 千円
	警備保障委託料 272 千円 施設管理委託料 41 千円 消防設備保守点検委託料 22 千円
○ 工事請負費	トイレ改修工事費 556 千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	円	目標	50,000	50,000	50,000	34,000	180,000
		実績		51,250	47,750	56,700	34,480
		達成率 (%)	0.0	102.5	95.5	166.8	19.2
指標の説明							
指標	回	目標	100	100	100	250	250
		実績		55	50	165	79
		達成率 (%)	0.0	55.0	50.0	66.0	31.6
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	平成30年度は江留上コミセンの改修工事が行われたため、使用回数は増加しました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	中小企業センターは、1階をシルバー人材センターに無償貸与し、2階を一般に貸出しています。今後、施設の利活用や管理方針について協議します。施設の利用については、江留上コミセンの建替え工事が行われたため、中小企業センターの利用数は増（10%）となりました。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度中、シルバー人材センターの理事長や事務局長と、移譲を含めた管理運営に向けて協議した結果、移譲受入れの条件として、屋上防水工事、トイレ洋式を含めたバリアフリー化などの整備が提示され、整備後であれば、譲渡を受け入れるとの回答がありました。現在もシルバー人材センターとの協議において、施設の移譲に関する条件は変わらない状態です。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	春江中小企業センター管理運営事業	継続	中小企業の育成をはじめ海外でのビジネス展開の情報提供、さらには貿易実務等、市単独では対応できない専門的な業務を担う機関への負担金支出であるので、今後においても継続していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	施設の老朽化による大規模な修繕の必要性、シルバー人材センターの事務所移転等も視野に入れ、春江中小企業センター（施設）の有効な利用の促進と今後の施設のあり方について、再検討する必要があります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	051	商工会活動助成事業			中事業	01	商工会活動助成事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	(3)暮らしを支える商業・サービス業の振興 (4)空き店舗の活用による起業の促進 (5)市内消費の促進、事業者の連携の支援
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-3	商業・サービス業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	32,973	30,316	37,206	2,657
	人件費	1,538	2,593	2,685	△ 1,055
	総事業費	34,511	32,909	39,891	1,602
人員	正職員	0.23 人	0.37 人	0.40 人	△ 0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.37 人	0.40 人	△ 0.14 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	967	972	0	△ 5
	一般財源	33,544	31,937	39,891	1,607

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	坂井市商工会が行う中小企業や小規模事業者に対する振興事業に要する経費を支援し、市内商工業の総合的な振興と地域経済の健全な発展を図る。	
【事業の概要】	○ 賃借料	土地借上料（坂井市商工会館） 814 千円
	○ 補助金	32,159 千円
	・坂井市商工会運営補助金	15,000 千円
	補助率 10/10、15,000千円限度	
	商工会の管理運営として、経営改善普及事業指導職員設置費（人件費）及び管理事業（人件費、管理費及び管理運営）に対して助成する。	
	・坂井市商工会事業補助金	17,159 千円
	補助率 2/3、35,000千円限度	
	中小企業等振興事業として、地域振興の充実を図る目的として実施する地域総合振興事業や経営改善普及事業の指導事業に対して助成する。	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	会員数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績		1,801	1,810	1,813	1,841
		達成率(%)	0.0	90.1	90.5	90.7	92.1
指標の説明							
指標 独自指標	商工会運営補助金	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績		15,000	15,000	15,000	15,000
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明							
指標 独自指標	商工会事業補助金	目標	35,000	21,117	23,393	25,800	23,100
		実績		17,159	14,495	21,382	21,411
		達成率(%)	0.0	81.3	62.0	82.9	92.7
指標の説明							
指標 独自指標	経営改善普及指導員設置費 +事業費	目標	82,402	84,877	85,819	90,789	89,509
		実績		85,164	84,805	87,894	91,731
		達成率(%)	0.0	100.3	98.8	96.8	102.5
指標の説明							
指標に基づく評価	会員数が徐々に減少するなかで、会費収入も低下することから事業が縮小傾向にあります。魅力ある事業の企画・実践に加え、経営改善普及事業の拡大により会員メリットを見出し、会員数の増加に向けた施策を講ずる必要があると考えます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	公益性の高い施策を担っていることから、現状においては、2分の1以上の補助率は妥当と考えます。そのなかで、本補助金の運用が、商工会法に記載される本来の目的や事業範囲を確実に遂行するための有効な手段となるよう、事業者のニーズの把握と情報の共有を図りながら市内商工業の総合的な改善発達に努めます。		
これまでの見直しや改善等の実績	商工会事業補助金については、平成27年度までは総事業費に対する3分の2の補助率としていましたが、補助金の妥当性や公平性を高めるため、平成28年度からは個別事業ごとに補助率を3分の2以内とし、個々の事業内容を精査するとともに費用対効果の向上に努めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	商工会活動助成事業 本庁	継続	①会員増強の推進と組織基盤の充実・強化 ②経営発達支援事業の遂行 ③新規創業・後継者対策・経営革新等の促進を重点事業としていく。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	会員数が減少傾向にある現状を重く受け止め、短期的には現状把握と分析による原因究明を急ぐことで会員数減少に歯止めをかけるとともに、財政基盤の強化、事業の効率性、自主財源の確保等について商工会と協議を重ねます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-3	商業・サービス業の振興
	施策項目	(3)暮らしを支える商業・サービス業の振興 (4)空き店舗の活用による起業の促進 (5)市内消費の促進、事業者の連携の支援				
実施事業名 (小事業)	商工会活動助成事業					
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	101	商業振興対策事業			中事業	01	商業振興対策事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■商店街等振興補助
--------------	-----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-3	商業・サービス業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	商店街振興組合等が行う環境整備事業及び活性化事業に要する経費に対して助成を行うことにより、商店街の活性化と振興を図る。
【事業の概要】	743 千円
○ 補助金	
・ 商店街等振興事業費補助金	

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	743	736	677	7
	人件費	1,604	2,032	1,544	△ 428
	総事業費	2,347	2,768	2,221	△ 421
人員	正職員	0.24 人	0.29 人	0.23 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.29 人	0.23 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,347	2,768	2,221	△ 421

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	商店街の補助申請件数	件	目標	3	3	3	5	7
			実績		2	2	2	4
			達成率(%)	0.0	66.7	66.7	40.0	57.1
指標の説明								
指標	補助金対象団体への周知	回	目標	3	3	2	2	2
			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	166.7	250.0	250.0	250.0
指標の説明								
指標	4地区商業振興協同組合合同会議開催	回	目標	5	5	5	5	
			実績		9	6	5	
			達成率(%)	0.0	180.0	120.0	100.0	0.0
指標の説明		成果としての実績値						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
各商店街は、大規模小売店舗の進出、ネット販売などによる購買機会の多様化や後継者不足などにより厳しい経営状況が続いています。こうした中、各地区の商業振興組合が市内商店街の活性化と今後の市内商業圏域の経済好循環の実現を目指すための統一ポイントカード導入に関する合同会議を継続的に開催していることは評価できます。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	事業主自らが主体的かつ意欲的に魅力づくりに取り組む必要がありますが、こうした活動を支援する制度があることを対象団体へ周知し、積極的な事業展開を図るよう促す必要があります。その際、事業主自身が現状を認識し、より効果の高い方策をとる必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度より、事業者に事業に対する数値計画と目標管理を求め、事業主自らが域内経済活性化に繋がる事業展開を図るよう努めています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	商業振興対策事業 本庁	改善（見直し）	人口減少、少子高齢化、経営者の高齢化や人手不足、また大型店舗の進出等、商店街の存続に及ぼす影響が様々あります。このような中、地元事業者が継続的で安定的な事業運営ができるよう支援していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	方向性の理由	大型店舗が進出する中で、商店街の存続が危ぶまれています。継続的な商店街の経営安定化が図られるよう市内商店での買い物促進へ向け、事業者と協議しながら補助金を見直します。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-3	商業・サービス業の振興
	施策項目	暮らしを支える商業・サービス業の振興				
実施事業名 (小事業)	商業振興対策事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	1 補助事業者に事業効果の設定をさせることの重要性に気づいた効果 ・補助事業者自らが補助金申請の際、事業効果及び目標を設定することに、事業実施後に効果検証を確実に行うこととなり事業者自らが次の事業実施に際し生かすことができます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事業	101	商業振興対策事業			中	事業	06	地域商業活性化事業
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■商店街等振興補助
--------------	-----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有	小規模事業者キャッシュレス決済推進事業補助金交付要綱・商店街等活性化推進事業補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	6,560	798	0	5,762
	人件費	1,471	1,471	0	△ 1
	総事業費	8,031	2,269	0	5,761
人員	正職員	0.22 人	0.21 人	人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.21 人	0.00 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	3,280	399	0	2,881
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,751	1,870	0	2,880

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	福井国体や北陸新幹線敦賀延伸開業により、今後増加が見込まれる県外や海外からの観光客の県内における消費喚起と地域住民の市内消費の更なる拡大を図る。
【事業の概要】	○ 補助金 6,560 千円 ・ 商店街等活性化推進事業補助金 6,000 千円 【補助率】 県：1/3 市：1/3 【限度額】 1事業所あたり 県、市それぞれ3,000千円 【事業内容】 共同店舗における高齢者等の買い物促進のための施設整備 ・ 小規模事業者キャッシュレス決済推進事業補助金 560 千円 【補助率】 県：1/3 市：1/3 【限度額】 1事業所あたり 県、市それぞれ400千円 【事業内容】 市内の小売店、飲食店、旅館、民宿等におけるICクレジットカードおよび電子マネーの決済端末機整備に要する経費

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	キャッシュレス決済推進事業補助	件	目標		20	20	0	0
			実績		7	11	0	0
			達成率(%)	0.0	35.0	55.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標		件	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	キャッシュレスの申請件数は7件と目標値を大きく下回っていますが、この1年間でのキャッシュレス決済に関する状況は目まぐるしく変化しており、また国のキャッシュレス・消費者還元事業を見据え事業者が機器導入に向け模索している状況であったものと考えられます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	キャッシュレス決済に関する状況は、国のキャッシュレス・消費者還元事業も含め目まぐるしく変化しています。事業者は何を選択し導入すべきかを迫られています。今後、行政としてどのようにサポートしていいのか検討する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度は対象事業者の要件を一部緩和し、対象者を拡大しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	地域商業活性化事業	改善（見直し）	人口減少、少子高齢化、経営者の高齢化や人手不足、また大型店舗の進出等、商店街の存続に及ぼす影響が様々あります。このような中、地元事業者が継続的で安定的な事業運営ができるよう支援していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	方向性の理由	大型店舗が進出する中で、商店街の存続が危ぶまれています。継続的な商店街の経営安定化が図られるよう市内商店での買い物促進へ向け、経済動向を確認しながら事業者と協議し補助金を見直します。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-3	商業・サービス業の振興
	施策項目	暮らしを支える商業・サービス業の振興				
実施事業名 (小事業)	地域商業活性化事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1 事業者の意識の格差に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済等消費者が求めているものは日々変化しています。そのような状況をいち早くキャッチし取り組む事業者と状況を説明しても関心を持たない事業者、二分されます。積極的に取り組む事業者と消極的な事業者、それぞれにどのように支援していくかが課題です。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
大事業	101	商業振興対策事業				中事業	11	クルーズ船誘致事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-3	商業・サービス業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課書簡補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	50			50
	人件費	1,805			1,805
	総事業費	1,855	0	0	1,855
人員	正職員	0.27 人			0.27 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.27 人	0.00 人	0.00 人	0.27 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,855	0	0	1,855

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	世界のクルーズ人口が増加するなか、関連自治体や商工・観光団体、業界団体と協働して市内の機運醸成を高めるとともに、積極的なクルーズ船の誘致を図ることで、福井港の活性化をはじめ、交流人口の拡大及び地域活力の増進を図る。		
【事業の概要】	○ 旅費	特別旅費	50 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	クルーズ講演会	件	目標	50				
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		講演会の参加者数						
指標		件	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成31年度からの実績となるため、実績に基づく評価はありません。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	平成26年3月を最後に福井港へのクルーズ船の寄港実績はありません。また、海外船の寄港が増加傾向にある中、市内商店街のインバウンド対策が遅延気味となっています。		
これまでの見直しや改善等の実績	クルーズ船の寄港を促すため、補助金制度を新たに創設しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	クルーズ船誘致事業	継続	福井港振興協会と連携して、船社への営業活動を行ってクルーズ船の誘致活動に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由	地域住民にクルーズ船寄港による経済波及効果についての周知活動に努めます。
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-3	商業・サービス業の振興
	施策項目	市内消費の促進、事業者の連携の支援				
実施事業名 (小事業)	クルーズ船誘致事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	クルーズ船の寄港は、入港に等も伴う諸経費や個人消費等により、地域経済に様々な効果をもたらします。地場産業品のクルーズ船客への売り込みにより、海外におけるビジネスチャンスやリピーターの拡大が期待されるとともに、事業の拡大及び新たな事業の発生や所得の増加、雇用の拡大により、地元経済活動の活性化に繋がります。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	01	制度融資利用促進事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	9,788	16,652	21,430	△ 6,864
	人件費	468	911	2,685	△ 443
	総事業費	10,256	17,563	24,115	△ 7,307
人員	正職員	0.07 人	0.13 人	0.40 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.13 人	0.40 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,256	17,563	24,115	△ 7,307

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 中小企業者等振興資金融資を受ける際の保証料に対し補給金を交付する。また、同融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付することにより、中小企業者の負担を軽減し、経営の安定化を図る。

【事業の概要】
 ○ 補助金 9,788 千円

- 信用保証料補給金 3,312 千円
- 制度融資利子補給金 6,476 千円

坂井市中小企業者等振興資金制度

融資	一般資金	開業資金
対象者	1年以上、事業を継続して行っている中小企業者	・新たに事業を開始する場合 ・創業後1年未満の中小企業者
資金使途	設備資金	運転資金
融資限度額	3,000万円	1,000万円
		1,500万円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	件	目標	250	250	250	250	250
		実績		56	61	163	215
		達成率(%)	0.0	22.4	24.4	65.2	86.0
指標の説明							
指標	千円	目標	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,056,000	1,050,400
		実績		188,030	228,100	724,700	1,134,270
		達成率(%)	0.0	17.9	21.7	68.6	108.0
指標の説明							
指標	千円	目標	5,000	5,000	6,000		
		実績		3,312	2,571		
		達成率(%)	0.0	66.2	42.9	0.0	0.0
指標の説明							
指標	回	目標	70	60	50		
		実績		50	43		
		達成率(%)	0.0	83.3	86.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	経済の回復傾向とともに、新規融資申請件数、融資金額が減少していません。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	景気の緩やかな回復基調が継続しています。金融機関の金利競争の激化により、制度融資の金利メリットが小さく、市制度融資の利用実績は減少しています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	制度融資利用推進事業	継続	保証料補給事業で、継続して金融面・経営面の両面からの支援を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	保証料補給事業で、継続して金融面・経営面の両面からの支援が必要です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	06	中小企業事業振興資金融資事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	401,000	468,000	499,000	△ 67,000
	人件費	468	911	604	△ 443
	総事業費	401,468	468,911	499,604	△ 67,443
人員	正職員	0.07 人	0.13 人	0.09 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.13 人	0.09 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	401,000	468,000	499,000	△ 67,000
	一般財源	468	911	604	△ 443

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中小企業者等に対し、経営基盤の強化及び事業の活性化を促進するために必要な資金を低利で融資することにより、本市産業の発展を図る。

【事業の概要】

○ 貸付金 401,000 千円

金融機関預託額 (単位：千円)

金融機関	H30年度預託額	H29年度預託額	比較増減
福井銀行	134,000	146,000	△ 12,000
福井信用金庫	149,000	161,000	△ 12,000
福邦銀行	37,000	57,000	△ 20,000
北陸銀行	81,000	104,000	△ 23,000
合計	401,000	468,000	△ 67,000

・金融機関との協調倍率 市：金融機関＝1：5)

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	振興資金利用件数	件	目標	150	150	200	250	280
			実績		56	61	163	215
			達成率(%)	0.0	37.3	30.5	65.2	76.8
指標の説明								
指標	市振興資金融資金額	千円	目標	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,056,000	1,050,400
			実績		188,030	228,100	724,700	1,134,270
			達成率(%)	0.0	17.9	21.7	68.6	108.0
指標の説明								
指標	対象者・銀行への案内	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	チラシ・ホームページ更新	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								

指標に基づく評価
経済の回復傾向とともに、新規融資申請件数、融資金額が減少していません。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	経済の回復傾向とともに、新規融資申請件数、融資金額が減少しています。今後も金融機関・保証協会と連携し、中小企業者が利用しやすいような魅力のある金融政策についてのPRを行う必要があると考えます。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	中小企業振興資金融資事業	継続	中小企業及び小規模事業者の経営基盤の強化及び事業の活性化を推進するために必要な資金を低利で融資することにより、事業の拡大、安定した経営支援について、今後も継続して実施していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	中小企業及び小規模事業者の経営基盤の強化及び事業の活性化を推進するために必要な資金を低利で融資することにより、事業の拡大、安定した経営支援について、今後も継続して実施していくためです。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	11	マル経融資利子補給事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		1475	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,475	1,523	1,318	△ 48
	人件費	334	771	403	△ 437
	総事業費	1,809	2,294	1,721	△ 485
人員	正職員	0.05 人	0.11 人	0.06 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.11 人	0.06 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,809	2,294	1,721	△ 485

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
日本政策金融公庫が取り扱う小規模事業者経営改善資金（マル経融資）を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付することにより、小規模事業者の金利負担の軽減を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 マル経融資利子補給金 1,475 千円

マル経融資利子補給事業制度

資金	運転資金	設備資金
融資限度額	2,000万円	
返済期間	7年以内 (据置1年以内)	10年以内 (据置2年以内)

- ・ 利子補給率 融資利率より県補給率を差し引いた利率の2分の1（1.0%上限）を融資利率で乗じて得た率に、支払利子を乗じた額を助成する。
- ・ 補給期間 融資実行日から2年間

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利子補給申請率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	94
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	93.6
指標の説明								
指標	マル経資金利用件数	件	目標	120	110	100	72	70
			実績		112	110	95	91
			達成率(%)	0.0	101.8	110.0	131.9	130.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	申請件数は増加傾向にあります。マル経融資の償還利子補給を実施することで、経営改善に寄与しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	保証人や担保が不要で、かつ、低利で借入れが可能なマル経資金は、利用しやすい資金です。中小企業のうち小規模事業者については特に経済状況の影響を受けやすいことから、融資利用者の負担を軽減し、安定した経営を支援します。		
これまでの見直しや改善等の実績	市商工会と連携し、小規模事業者に対する資金繰りの円滑化を図りました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	マル経融資利子補給事業	継続	本制度を利用するにあたり商工会の経営指導を受けることが条件となっており、経済的支援・経営指導が一体となった効果の高い制度といえ、今後においても引き続き支援していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由	経済的支援・経営指導が一体となった効果の高い制度のため継続します。
目標年度				
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事業	151	中小企業支援事業	中	事業	16	中小企業振興支援事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	中小企業振興基本条例、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内中小企業が行う人材育成に係る経費や新規市場開拓をはじめ、新商品及び技術開発に要する経費に対して支援し、市内中小企業の販路拡大やものづくりの推進による継続的な経営と発展を支援する。

【事業の概要】

- 報償費 委員謝礼 26 千円
- 需用費 食糧費 (会議用賄) 2 千円
印刷製本費 (啓発用チラシ印刷代) 110 千円
- 補助金 4,589 千円
 - ・ 中小企業振興支援事業補助金 3,587 千円
補助率1/2以内、200千円限度 (海外展示会は300千円限度)
事業者連携の場合 200千円×連携事業者数 (500千円、海外750千円限度)
(補助メニュー) ①知的財産権等取得事業 1件
②産学官連携促進支援事業 0件
③展示会出展事業 20件 (うち国外5件)
④新商品開発事業 2件
⑤販路開拓事業 5件
 - ・ 中小企業人材育成支援事業補助金 502 千円
補助率1/2、100千円限度 (研修内容) 総合一般研修、IT研修、専門研修
 - ・ 空家活用ビジネス支援事業補助金 500 千円
補助率1/2以内、700千円限度 (店舗等改修500千円、家賃200千円限度)
店舗等改修工事は市内業者を利用すること。家賃は開業から6ヶ月間分。

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	2 製造業の振興 (3) 新規産業の誘致と産学官の連携 (5) 消費者目線のものづくりに向けた支援 (6) 企業の海外展開の支援 3 商業・サービス業の振興 (1) 暮らしを支える商業・サービス業の振興 (2) 空き店舗の活用による起業の促進
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	4,727	2,902	2,755	1,825
人件費	1,805	2,242	3,021	△ 437
総事業費	6,532	5,144	5,776	1,388
人員				
正職員	0.27 人	0.32 人	0.45 人	△ 0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.27 人	0.32 人	0.45 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	6,532	5,144	5,776	1,388

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	振興支援事業補助金申請件数	件	目標	20	20	20	20	25
			実績		28	11	14	11
		達成率(%)	0.0	140.0	55.0	70.0	44.0	
指標の説明								
指標	人材育成支援事業補助金申請件数	件	目標	10	10	10	10	5
			実績		9	8	6	5
		達成率(%)	0.0	90.0	80.0	60.0	100.0	
指標の説明								
指標	空家活用ビジネス事業補助金申請件数	件	目標	4	4	2	4	0
			実績		1	1	0	0
		達成率(%)	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	
指標の説明								
KPI	空き店舗の活用による開業支援件数	件	目標	10	8	6	4	2
			実績		1	2	0	3
		達成率(%)	0.0	12.5	33.3	0.0	150.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	前年度よりも申請件数は増加しており、今後も申請件数の増加が予想され ます。 空家活用ビジネス事業については、事前の相談が5件あったものの、いず れも補助金の交付要件を満たす案件でなかったことから実績は無しとなりま した。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	振興支援、人材育成補助金については、平成28年からの制度の周知の効果もあり増加の傾向にあります。空家活用ビジネスは、実績数は1件ですが市商工会の新規創業制度を紹介するなか、同制度の事業概要等を周知しているところであり、今日に至る間、複数の相談事案もあり、市民のニーズはあると考えます。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成25年10月1日、市内中小企業の支援を目的に「坂井市中小企業振興基本条例」を制定しました。その後当条例を総合的かつ計画的に実施するための実行計画として平成27年3月に「坂井市中小企業振興計画」を策定しました。当計画に基づき、平成27年度より中小企業振興支援事業、中小企業人材育成支援事業といった各種中小企業支援制度を設け中小企業者向けの支援を行っております。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	中小企業振興支援事業	継続	中小企業振興計画に基づく支援策の検証と評価を3年間を目途に行い、施策の着実な推進を図ります。また今後、市商工会と連携した企業アンケートを実施し、ニーズにマッチした施策を企画立案する形で見直し、小規模企業者をもとより中小企業者のさらなる振興策を積極的に実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	市商工会と連携した企業アンケートを実施し、ニーズにマッチした施策を企画立案する形で見直し、小規模企業者をもとより中小企業者のさらなる振興策を積極的に実施していくよう努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-2	製造業の振興
	基本施策		(3)新規産業の誘致と産学官の連携 (5)消費者目線のものづくりに向けた支援 (6)企業の海外展開の支援			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-3	商業・サービス業の振興
	基本施策		(1)暮らしを支える商業・サービス業の振興 (2)空き店舗の活用による起業の促進			
実施事業名 (小事業)	中小企業振興支援事業					
	<p>1. 中小企業振興支援による新しい販売分野への動きに気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度10件以上の申請があり、知的財産権の取得や新商品開発、販路開拓のための展示会出展など、新しい分野への活動を見出すことが出来ました。そして、企業の方から直接「今後もこの事業を活用していきたい」というお声を頂きました。こうした企業の動きによって事業が大きくなり、企業自体が大きくなっていけば、雇用の拡大にも繋がります。企業が成長することで新しい工場の立地といった企業誘致にも繋がると考えられます。企業がさらに販路開拓に臨みやすく利用しやすい事業にしていくべきだと感じました。 <p>2. 大切な労力（人材）の育成に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本全体の問題である人口減少が進む中、企業も重視している人材（労働力）の確保の実態として、毎年度の申請件数の増加が表れています。貴重な人材の育成に多く取り組んでいることを把握することが出来ました。今後も継続して利用されるように、対象になる研修内容の幅の拡大などが図れていければと思います。 <p>3. 空家活動ビジネスに気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績件数自体は少ないですが、事前の相談が数件ありました。他機関の同種補助金との併用が出来ないため実績には反映されませんでした。空家活用を考えている企業者の実態を把握することが出来ました。事前の相談が実績に繋がるよう、企業者のニーズに応えられる事業にしなければいけないと感じました。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	21	企業キャリア支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
労働者を非正規から正規雇用へと転換し、あるいは出産等で一時職場を離れた労働者が原職へ復帰することを推進し、企業における安定した雇用形態の確保を図る。	
【事業の概要】	
○ 補助金	2,795 千円
企業キャリア支援事業補助金	
【補助メニュー】	
① キャリアアップ支援事業	2,795 千円
有期契約労働者や派遣労働者を正規雇用した場合、事業所に支給 支給額：100千円/人 (加算) 1. 支給対象者が40歳未満の場合…100千円 2. 支給対象者が母子・父子家庭の母及び父の場合(国100千円助成有)…50千円	
・補助人数：19人 (加算1：14人 加算2：0人)	
② 子育て両立支援事業	0 千円
育児休業取得者の代替要員を確保し、当該休業取得者を原職等に復帰させた事業所に対して支給 支給額：100千円/人 ・補助人数：0人	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■若者の雇用促進 (ハローワーク、企業と連携し若者の正規雇用を促進する。正規社員として雇用する市内企業に対し、助成金を支給する) ■キャリアアップ支援 ■子育て両立支援
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,795	3,300	6,350	△ 505
	人件費	2,674	2,102	1,813	572
	総事業費	5,469	5,402	8,163	67
人員	正職員	0.40 人	0.30 人	0.27 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.30 人	0.27 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,469	5,402	8,163	67

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	補助金申請件数	件	目標	20	20	15	15	20
			実績		14	16	26	10
		達成率(%)	0.0	70.0	106.7	173.3	50.0	
指標の説明								
指標	補助対象者数	人	目標	20	20	15	25	25
			実績		16	19	36	11
		達成率(%)	0.0	80.0	126.7	144.0	44.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	労働者のキャリアアップ推進と労働者の安定した雇用の確保及び意欲、能力を向上させ、事業の生産性を高めながら優秀な人材を確保するため、非正規雇用労働者を正規雇用へ転換しようとする企業が増加しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	企業の人手不足が続く中で、労働者のキャリアアップ推進と労働者の安定した雇用の確保及び意欲、能力を向上させ、事業の生産性を高めながら優秀な人材を確保するための施策であり、ニーズに即した補助メニューとしてより一層の周知を行い、積極的な事業展開を図ります。		
これまでの見直しや改善等の実績	市中小企業振興計画の策定にあたり、市内企業を対象にアンケート調査を実施し、ニーズの把握と意見の集約に努め、小規模企業をはじめ中小企業の要望に即した振興支援策を展開しています。まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく若者の職業能力開発支援や職業相談の充実とともに、アンケートの結果による人材の確保・育成を進めることを重視し、事業化したものであります。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	キャリアアップ支援事業	継続	今後もより一層の周知に努め、坂井市に居住している労働者の安定した雇用の確保のために継続して支援してまいります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	坂井市に居住している労働者の安定した雇用の確保のために継続して支援し、地域活性化に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-1	結婚支援の充実
	基本施策	1-4	若者の就職支援			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進
	基本施策	5-1	若者の地元雇用・就業の促進			
実施事業名 (小事業)	キャリアアップ支援事業					
	<p>1. 正規雇用への促進に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から平成30年度にかけては申請件数等が一旦減少していますが、平成27年度から平成28年度にかけては2.6倍に増加していますので、平成31年度にかけても増加が見込めます。これにより正規雇用の促進（特に若年層）と、企業の生産性向上の効果が感じられました。今後続けていくことによって地域活性化にも繋がっていくと考えられます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	26	U I Jターン雇用促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中小企業者のU I Jターン求職者の雇用促進を目的とし、都市部で行う就職相談活動に係る経費に対して支援する。また、県外に居住していたU I Jターン就職者のうち要件を満たす人に対して奨励金を交付し、本市への定住促進と人材不足に悩む企業者の人材確保を促進する。

【事業の概要】

- 旅費 特別旅費 142 千円
U I Jターン就職説明会等（大阪・京都）
ふくい移住・就職フェア（東京・大阪）
- 需用費 消耗品費 6 千円
- 役務費 広告料 73 千円
- 使用料 会場使用料 89 千円
- 補助金 中小企業U I Jターン者人材確保支援 76 千円
U I Jターン就職者等奨励金 200 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■就職面接会や求人情報などに関するハローワークとの連携強化（ハローワークと連携し、大都市での就職面接会の開催や身近な市役所窓口で就業に関する求人情報の提供など、連携強化を図る）</p> <p>■若者の雇用促進（ハローワーク、企業と連携し若者の正規雇用を促進する。正規社員として雇用する市内企業に対し、助成金を支給する）</p>
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	586	593		△ 7
人件費	4,011	2,943		1,068
総事業費	4,597	3,536	0	1,061
人員				
正職員	0.60 人	0.42 人		0.18 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.60 人	0.42 人	0.00 人	0.18 人
財源内訳				
国県支出金	0			0
その他特定財源	0			0
一般財源	4,597	3,536	0	1,061

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標	3	3	3		
独自指標	回	実績		3	3		
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標	3	3	2	2	
独自指標	人	実績		1	1	1	
		達成率(%)	0.0	33.3	50.0	50.0	0.0
指標の説明							
指標		目標	50	50	45		
独自指標	人	実績		21	37		
		達成率(%)	0.0	42.0	82.2	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標	10	10	10		
独自指標	件	実績		2	0		
		達成率(%)	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価
現在、各産業分野において、就労を希望する労働供給と企業が求める労働需要の間にミスマッチが生じ、人材不足の問題が深刻化しています。そのような中、県外に在住している若年者等の本市への定住促進と、市内企業が求める優秀な人材の確保を促進するために昨年度に引き続き市主催の就職説明会等を実施しました。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	民間事業者等が年間を通して数多くの事業を実施している中、行政として開催時期や開催場所、時間等参加者のニーズを的確に把握し実施するには困難な点があります。事業の差別化をどのように行っていくのか課題です。 就職者等奨励金については、実績が2件ですが、問い合わせの件数は増加しています。今後も積極的なPRに努めていきます。		
これまでの見直しや改善等の実績	大学、県等に働きかけ、学内説明会に参加できるよう努めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	UIターン雇用促進事業	継続	民間事業者等が年間を通して数多くの事業を実施している中、行政としてのネットワークを活かし福井労働局・ハローワーク三国・県産業労働部等と協力・連携し、大学内での説明会参加等より求職者に効果的な事業を実施していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	民間事業者等が年間を通して数多くの事業を実施している中、行政としてのネットワークを活かし福井労働局・ハローワーク三国・県産業労働部等と協力・連携し、大学内での説明会参加等より求職者に効果的な事業を実施していきます。
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-2	Uターンの促進
	施策項目	Uターン希望者の就業先確保への支援、Uターン就職者の奨励金・奨学金返済の支援				
	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-3	IJターンの促進
	施策項目	移住希望者や検討者への情報提供、プロモーション				
実施事業名 (小事業)	UIターン雇用促進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1 事業実施時期設定の難しさに気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、学生の就職・採用活動日程については、（一社）日本経済団体連合会による「採用選考に関する指針」、就職問題懇談会による「申合せ」等により毎年度決定されてきました。しかし、経団連が2021年春入社就活から指針を策定しないとの方針を示したことにより、今後は国の関係省庁による指針等を注視していく必要があります。また、このような中、学生・企業がどのような時期にどのようなことを行うのか情報収集に努める必要があります。 <p>2 企業の情報発信の必要性に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生は就職活動を行う際、大手志向でなくても多くの企業から選定する場合、やはり「聞いたことがある企業」、「知っている企業」を中心に活動を行っています。そのような中で、地方の中小企業に目を向けてもらうためには、就職面接会の前段階「企業研究や業界研究」という形で企業と接点を持つてもらうことが必要です。 <p>3 学生が参加しやすい事業内容に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方の中小企業について学生は情報を得る機会が少ないため、企業と近く気軽に質問しやすい雰囲気のある事業を求めていることを参加学生との意見交換の中から把握することができました。 <p>4 企業が学生の現状把握を求めていることに気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生と企業の意見交換会後、企業側から「インターンシップの重要性が分かり、取り組んでいかなければいけないと思った」との感想がありました。企業は学生が何を求めているのかを把握することにより採用活動がより効果的に進めていくことができます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	201	企業立地促進事業			中事業	01	企業立地促進事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■成長産業の誘致や助成 ■本社機能施設の誘致や助成 (今後成長が見込まれる産業や本社機能施設と人材を誘致する)
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-2	製造業の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市企業立地促進条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	152,757	162,659	176,814	△ 9,902
	人件費	3,610	4,204	3,894	△ 594
	総事業費	156,367	166,863	180,708	△ 10,496
人員	正職員	0.54 人	0.60 人	0.58 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.54 人	0.60 人	0.58 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	110,000	0	0	110,000
	一般財源	46,367	166,863	180,708	△ 120,496

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	企業の新規誘致及び市内既存企業の増設を促進することにより、産業基盤の強化、産業技術の高度化、地元雇用機会の創出及び産業の発展を図る。		
【事業の概要】			
○ 旅費	特別旅費		105 千円
	産業立地実務研修会 (東京：日本立地センター主催)		
	県企業立地セミナー (東京：県主催)		
○ 役務費	専用回線使用料 (企業経営状況診断システム)		156 千円
○ 負担金			182 千円
	・産業立地実務研修会参加負担金	56 千円	
	・(財)日本立地センター賛助会費	126 千円	
○ 補助金			152,314 千円
	・企業立地促進助成金 (3社)	111,676 千円	
	・事業施設設置費助成金 (6社)	33,438 千円	
	・雇用促進助成金 (5社)	7,200 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	件	目標	15	12	9	6	3
			実績		17	8	7	3
			達成率 (%)	0.0	141.7	88.9	116.7	100.0
指標の説明		計画期間内の累計						
指標	独自指標	千円	目標	150,389	158,249	162,789	178,261	195,740
			実績		152,314	162,189	176,278	189,101
			達成率 (%)	0.0	96.2	99.6	98.9	96.6
指標の説明		計画期間の年度別実績						
指標	独自指標	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		9	1	4	3
			達成率 (%)	0.0	300.0	33.3	133.3	100.0
指標の説明		計画期間の年度別実績						
指標	独自指標	人	目標	30	40	13	20	133
			実績		36	13	12	134
			達成率 (%)	0.0	90.0	100.0	60.0	100.8
指標の説明		計画期間の年度別実績						
指標に基づく評価	年間あたり3件の適用認定を目標に企業誘致活動を行っているところであり、H29年度の実績は1件と少ないものの、同年度中から適用認定に向けた協議を進めている案件が多かった結果、H30年度中の適用認定件数は目標値を上回る事ができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	県と連携を密にし、一体となった制度設計や誘致活動を展開しており企業の設備投資は活発になってきているものの、人材不足が足かせになっているのが現状です。近年重要視されている人口減少問題に歯止めをかけることが、更なる事業拡大と設備投資につながり、市内産業の活性化と地域経済の発展を図ることができると思います。ひきつづき、若者や女性に関心の高い業種や部門の誘致を積極的に行っていきます。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度に国が東京23区から地方へ本社機能を移転する場合の支援策を打ち出したため、県と連携して本市も制度改正を行い、平成28年4月からは、本社機能および成長産業にかかる助成制度を追加しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	企業立地促進事業	継続	「ふくい嶺北連携中枢都市圏」を活用し、広域で情報を共有して企業誘致活動を進める。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	企業誘致助成制度は市内産業の活性化をはじめ産業振興のみならず、雇用機会の確保、市財政の安定化にも寄与するものであり、中長期的に見て重要な施策であると考えます。今後におきましても、経済情勢や企業動向を踏まえながら継続して実施するとともに、法改正や国・県の制度改正にともなって市の制度内容を見直しながら、国や県と一体となった誘致活動に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			
		継続	

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-2	製造業の振興
	施策項目	地域に根差す産業の誘致や支援の強化				
実施事業名 (小事業)	企業立地促進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>企業が進出先に求めるものは業種や規模によってさまざまであり、一言で企業誘致活動といってもその取り組みの幅は非常に広いのが現状ですが、共通して企業が求めるものとして「自治体の信頼性」は非常に重要な要素と考えられます。</p> <p>市長や副市長によるトップセールスをはじめ、要望に対するスピーディな対応など、自治体の熱意はもちろんのこと、あらゆる分野においてもひとまず窓口を一本化しておくことで企業側の負担軽減を図ることも信頼関係の構築につながると感じています。</p> <p>近年は、景気回復を背景とした企業の設備投資が活発化する一方、人口流出による雇用確保の不安定さが課題となっており、ハローワークや地元高校、県内大学との連携を十分に整えておく必要があると考えられます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	251	工業振興対策事業			中事業	01	工業振興対策事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-2	製造業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

織物・繊維産業の関連団体が実施する新製品の開発、人材育成、市内外への情報発信及び販路拡大等の事業を支援し、地場産業である織物・繊維産業の振興を図る。

【事業の概要】

○ 補助金 織物振興事業費補助金

・ 織物振興事業費補助金

補助事業者につき 2,000千円限度

（補助メニュー）

- ①新商品開発事業
- ②展示会出展事業
- ③知的財産権等取得事業
- ④産学官連携促進支援事業
- ⑤先進地視察事業
- ⑥販路開拓事業

①～④ 補助率1/2以内（②展示会出展事業で新規出展の場合2/3以内）

⑤～⑥ 補助率1/4以内

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■ 繊維産業振興の助成
----------	-------------

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	0	0	0	0
人件費	669	490	134	178
総事業費	669	490	134	178
人員				
正職員	0.10 人	0.07 人	0.02 人	0.03 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.10 人	0.07 人	0.02 人	0.03 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	669	490	134	178

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	織物振興事業補助申請件数	件	目標	1	1	1	3	2
			実績		0	0	0	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
指標の説明								
指標	関係団体の協議件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		2	2	3	3
			達成率(%)	0.0	66.7	66.7	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	申請件数は年々減少しており、平成28年度より、織物協同組合の事務所移転等に費用が高んだため例年通りの補助事業に取り組みすることも出来ず申請件数はゼロとなっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	補助金が有効に活用されるよう事業者のニーズを捉えながら制度設計する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度の支援から制度内容を見直し、知的財産権等取得活動や県外での積極的な販路開拓による支援を充実させました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	工業振興対策事業 本庁	継続	繊維産業は市の基幹産業であり、次世代にも繋げていくために市としても今後の発展を望みバックアップしていくべきと考えます。補助金の有効的な活用方法を事業者のニーズを捉えながら、地場産業を含めた製造業者等に活用していけるよう制度設計の見直しを行い成果を残していけるようにします。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	繊維産業は市の基幹産業であり、次世代にも繋げていくために市としても今後の発展を望みバックアップしていくべきと考えます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-2	製造業の振興
	基本施策	2	繊維産業の振興			
実施事業名 (小事業)	工業振興対策事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1 補助対象事業者の脆弱な財政基盤に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の基幹産業であり、次世代にも繋げていかなければならない織物事業であるが、関係団体と協議する中で事業者数の減少と財政基盤が脆弱であるため経費の掛かる事業に取り組めていない状況であることを把握することが出来ました。今後は事業者のニーズを捉えながら補助金の見直しを行い、地場産業を含めた製造業者等に活用していけるよう制度設計していく必要があります。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	301	坂井市産業フェア事業			中事業	01	坂井市産業フェア事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	坂井市産業フェア
--------------	----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-2	製造業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	11,240	14,979	0	△ 3,739
	人件費	3,610	4,064		△ 454
	総事業費	14,850	19,043	0	△ 4,193
人員	正職員	0.54 人	0.58 人		△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.54 人	0.58 人	0.00 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	11,240	0	0	11,240
	一般財源	3,610	19,043	0	△ 15,433

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市内で作られた製品・技術並びに特産品等を一堂に展示・販売し紹介する。また、出展者の販路開拓、異業種交流を主としたビジネスマッチングの機会の場を創出する。	
【事業の概要】	○ 補助金	産業フェア事業費補助金 11,240千円
	坂井市産業フェア	
	・開催日時	平成30年6月1日（金）～3日（日）
	・開催場所	坂井市春江町西太郎丸15-22 「ハートピア春江」
	・開催内容	
	【館内】	街・暮らしを支える先進企業 37ブース 地域を支える先進企業 16ブース 特別展示 3ブース 産学官連携 8ブース
	【館外】	街・暮らしを支える先進企業 2ブース おいしいさかいのものづくり（海山里）6ブース おいしいさかいのものづくり（飲食）14ブース わくわく体験 3ブース

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	入場者数	人	目標		30,000			
			実績		39,300			
			達成率(%)	0.0	131.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明		開催期間中の入場者数					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	開催会場の変更や体験事業を増やすことにより、来場者数の増加につなげることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	今回は高等学校総合体育大会と日程が重なったため、出展・来場とも高校生を呼び込むことができません、中学生、高校生及び大学生の客層が2.5%にとどまりました。今後は情報収集と働きかけにより地元の若年層にもものづくりの魅力を広く発信し、来場数の増加を図ります。		
これまでの見直しや改善等の実績	前回までは「芝政ワールド」で開催しましたが、交通の便がよい市の中心で開催してほしいとの要望があったため、今回は「ハートピア春江」で開催しました。また、来場者数の獲得のため、「エンゼルランドふくい」の「きてみて体験！ふくいものづくり」事業との共同開催を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	坂井市産業フェア事業	継続	働き手不足が進行化する中、将来の働き手となる若者層に市内の企業や高度なものづくり技術を知ってもらうことで地元就職につながることを期待でき、地域産業の発展につながります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	世界に誇る市内企業のものづくり技術や魅力を発信して、新たな販路拡大に結び付く企業のビジネスマッチングや若年層への理解促進と地域人材の確保につながります。
目標年度 令和3年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-2	製造業の振興
	施策項目	新規産業の誘致と産学官の連携				
実施事業名 (小事業)	坂井市産業フェア事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>開催期間中は、約140に及ぶ企業・団体・学校等の参加のもと、3日間で来場者数が約39,300人にのぼり、県下でも有数の産業フェアとなりました。また、来場者アンケートによると、来場者数の内、坂井市からが全体の64.3%、福井市からが22.6%、あわら市からが4.7%となり、90%以上が坂井市への通勤圏内からの来場者であることがわかったとともに、半分程度がリピート客であることから坂井市産業フェア自体が市内外に定着しつつあることが読み取れました。</p> <p>出展企業については、次回の出展以降について、「出展したい」、「2年に1度なら出展したい」という回答が71.9%と前回は9.8ポイント上回る結果となり、産業フェアへの出展に対し、効果があると判断した企業が増えてきたことに対しは一定の評価が得られたと考えます。</p> <p>このことから、産業界や商工団体の主体的な参加が積極的に行われるための見直しと方向性の確立、さらには来場者が求める出展方法のあり方も再考しながら、当フェアが市の産業発展に直結する重要な位置づけとなるよう、関係機関や関係団体と連携を密にし、今後につなげていくことが重要であると考えます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光総務費	
大事業	051	観光事業				中事業	01	観光事務事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	5,289	1,426	12,637	3,863
	人件費	2,540	841	1,141	1,699
	総事業費	7,829	2,267	13,778	5,562
人員	正職員	0.38 人	0.12 人	0.17 人	0.26 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.12 人	0.17 人	0.26 人
財源内訳	国県支出金	0	0	7,650	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,829	2,267	6,128	5,562

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

市が参加する広域観光組織や観光団体等が実施する事業に対して、その経費の一部を負担することにより、各観光団体との連携を強めながら、本市の振興を図る。

【事業の概要】

- 需用費 消耗品費（事務用消耗品費） 4 千円
- 負担金 各加盟団体に対する負担金 2,459 千円
 - ・ 幕末明治福井150年博実行委員会負担金 271 千円
 - ・ 日本さくらの会負担金 10 千円
 - ・ 県観光連盟負担金 184 千円
 - ・ 広域観光助成事業負担金 62 千円
 - ・ 福井観光コンベンション協会負担金 160 千円
 - ・ 北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会負担金 306 千円
 - ・ 越前加賀観光推進協議会負担金 100 千円
 - ・ 温泉所在都市協議会分担金 8 千円
 - ・ 北前船寄港地日本遺産登録推進協議会負担金 1,358 千円
- 補助金 2,826 千円
 - ・ 三国サンセットビーチ振興会事業補助金 800 千円
清掃活動、ライフセーバー活動、広告宣伝費
 - ・ NPO法人ボランティアガイドきたまえ三国事業補助 100 千円
先進地視察、ボランティアガイド研修会
 - ・ 浜地浜茶屋振興会事業補助金 126 千円
監視費用、浜茶屋設置に係る諸費等
 - ・ 一般社団法人三國會所事業補助金 1,800 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	インバウンド推進のための5市町協議（首長会議・担当課長会議・担当者会議等）	回	目標	10	10	10	10	
			実績			5	15	
			達成率(%)	0.0	0.0	50.0	150.0	0.0
指標の説明								
指標	周遊滞在型観光推進の協議（会議・委員会等）	回	目標	20	20	20	10	
			実績			21	9	
			達成率(%)	0.0	0.0	105.0	90.0	0.0
指標の説明								
指標	観光客入込数（三国地区）	人	目標	4,000,000	3,800,000	3,500,000	3,500,000	3,000,000
			実績		3,367,865	3,373,969	3,705,672	3,251,094
			達成率(%)	0.0	88.6	96.4	105.9	108.4
指標の説明								
指標	三国湊町散策 観光客入込数	人	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績		64,029	74,259	78,000	81,000
			達成率(%)	0.0	64.0	74.3	78.0	81.0
指標の説明								
指標に基づく評価	当市単独では取組めない事業について、関係市町・団体と連携することで、事務事業を進めることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	市内各種団体等と協力連携しながら観光振興を図っていることは、対外に向けた情報発信力の強化にもつながり、その効果は大きいと考えます。一方で、活動の趣旨が一部重複している団体や事業もあるため、統廃合の協議も必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	各種団体、各事業に対する負担や支援を一元管理するため、平成30年度から本事業に「観光振興対策事業」を統合しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	観光事務事業	継続	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	事業に対する目標管理を徹底させ、事業効果が域内の経済活性化につながるよう指導していく必要があります。支援すべき事業内容を見直しながら、周遊滞在型の観光推進につながるよう継続して取り組みたいと考えます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	日本旗DMOの受け皿整備				
実施事業名 (小事業)	観光事務事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	観光団体支援事業 ・坂井市独自の地域資源を活用している観光事業者が、坂井市の地域づくりにおいて必要不可欠であることの気づき、また、地域資源を持っている住民と各観光事業者が連携し、主体的で意欲的な活動をしていくことが、今後の坂井市の観光地域づくりにおいて大切であると考えます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	001	観光振興事業			中事業	01	観光協会助成事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<p>■日本型DMOの推進 (民間の多様な関係者の合意形成のもと、地場産業と観光地や観光イベントとの有機的な結びつきを構築し、観光地の磨き上げとともに誘客の増大と人口増加につなげる日本型DMOを推進する)</p>
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (団体補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	4,040	4,040	4,040	0
	人件費	1,939	701	1,141	1,238
	総事業費	5,979	4,741	5,181	1,238
人員	正職員	0.29 人	0.10 人	0.07 人	0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.29 人	0.10 人	0.07 人	0.19 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,979	4,741	5,181	1,238

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	観光協会が行う観光地の活性化事業、観光資源の開発及び宣伝事業に要する経費に対して支援することにより、観光の振興を図る。				
【事業の概要】	○ 補助金	観光協会運営補助金	4,040千円		
		・三国観光協会	3,200 千円		
		・丸岡観光協会	840 千円		
市内主要観光地の入込み数					
	主要観光地	H30 入込み数	H29 入込み数	増減 (万人) (%)	
	東尋坊	135.3	134.4	1.0	0.7
	丸岡城	35.7	39.2	△ 3.5	△ 8.9
	芝政ワールド	48.3	50.4	△ 1.0	△ 4.2
	越前松島水族館	27.3	28.6	△ 1.3	△ 4.6
	エンゼルランドふくい	56.5	55.2	1.3	2.3

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	人	目標	5,500,000	5,250,000	5,100,000	5,000,000	5,900,000
			実績		5,228,820	5,146,000	5,532,669	4,934,586
			達成率(%)	0.0	99.6	100.9	110.7	83.6
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標	1,300,000	1,100,000	1,000,000	900,000	800,000
			実績		888,469	910,714	996,271	881,883
			達成率(%)	0.0	80.8	91.1	110.7	110.2
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標	4,000,000	3,800,000	3,500,000	3,300,000	3,000,000
			実績		3,367,865	3,373,969	3,705,672	3,251,094
			達成率(%)	0.0	88.6	96.4	112.3	108.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成30年の観光客の入込み数は、522.8万人。前年度の514.6万人と比較して8.2万人増(1.6%)となりました。芝政ワールドや越前松島水族館などの民間業者の入込が増加したことが要因と考えます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	（一社）坂井市観光連盟、三国観光協会、丸岡観光協会で類似する事業を実施している部分があり、事業の重複やコストの二重投資など、効率性や効果性の観点から改善が必要だと思われます。また、人事配置や事務局費について団体ごとに差異が見受けられます。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	観光協会助成事業	改善（見直し）	多様な関係者と合意形成を図りつつ、明確な経営コンセプトに基づいた戦略を策定するとともにその戦略を着実に実践しながら理想的な観光地域づくりを展開していくため、DMOを設立し、協会への補助金についてはDMOに一本化していく計画です。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由 （一社）坂井市観光連盟、丸岡観光協会、三国観光協会の組織統合に向けて、新しい組織の役員構成、組織機構及び事務局体制、事業内容及び補助金のあり方等に関する取りまとめ作業を実施します。
目標年度	令和2年度		
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	(1) 日本型DMOの受け皿の整備				
実施事業名 (小事業)	観光協会助成事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ・三国観光協会は、東尋坊観光交流センターで観光案内業務を行っていますが、坂井市以外の広域的な観光案内や外国人旅行者に対する案内など、十分なサービスが提供できていない点があります。 ・丸岡観光協会には、専従・専任で業務にあたるスタッフが事務局長1人であり、一筆啓上茶屋スタッフが、普通の雑務やイベントに関する業務を手助けし、業務運営を行っています。また、事務スペースも、一筆啓上茶屋の事務所の一角を借用している状態です。 ・どちらの協会も高齢化や弱体化の傾向にあり、誘客力のある事業を独自で運営できる体制にないのが現状です。公益的な事業も多い中、採算がとれる運営を目指すこと自体が難しいのではということに気づきました。 ・これらを踏まえ、坂井市観光連盟を含め市内の観光団体の組織統合やDMO設立に向けた協議の中で、新しい観光団体の組織の在り方、活動内容の強化や充実、人的配置や確保などについて、十分調整していく必要があると考えます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	001	観光振興事業			中事業	16	観光ビジョン戦略事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■観光ビジョン戦略事業 旅行事業者等に対する視察ツアー開催や「北前船寄港地フォーラム」誘致に向けた取り組みを推進する ■学生合宿宿泊補助
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有		坂井市観光ビジョン戦略基本計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	37,937	34,738	37,889	3,199
	人件費	9,359	4,344	4,296	5,015
	総事業費	47,296	39,082	42,185	8,214
人員	正職員	1.40 人	0.62 人	0.64 人	0.78 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.40 人	0.62 人	0.64 人	0.78 人
財源内訳	国県支出金	3,017	3,051	4,101	△ 34
	その他特定財源	11,500	0	0	11,500
	一般財源	32,779	36,031	38,084	△ 3,252

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
地域全体の観光PRを行うことにより、宿泊を伴う滞在型観光の推進、各種観光資源を活用した坂井市観光ブランドの構築を行う。また、様々な業種と連携して、観光産業の裾野を広げながら、市域全域への経済効果の波及を図る。

【事業の概要】

- 報償費 委員謝礼 645 千円
- 需用費 坂井市観光ビジョン戦略基本計画冊子作成印刷製本費 658 千円
- 役務費 広告料（FMふくいぎゅっとねっと） 389 千円
- 委託料 17,630 千円
 - ・ 計画策定業務委託料 3,132 千円
 - 坂井市観光ビジョン戦略基本計画策定業務委託費
 - ・ 旅行企画業務委託料 498 千円
 - ・ 観光ビジョン戦略事業業務委託料 13,800 千円
 - 観光イベントPR・姉妹都市交流等の出向宣伝及び広告掲載・広報資料作成・HP運営等の情報発信・マスコミに対する取材の協力等
 - ・ 警備業務委託料（竹田の里しだれ桜まつ） 200 千円
- 負担金 コンベンション開催負担金 162 千円
- 補助金 18,453 千円
 - ・ 学生合宿宿泊事業補助金 5,540 千円

	参加団体			地域交流事業	
	団体数	参加人数	延べ人数	団体数	延べ人数
H30	63	2,085	5,310	39	1,972
H29	57	2,033	5,207	38	1,620

- ・ 坂井市観光連盟運営補助金 12,913 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	人	目標	5,400,000	5,250,000	5,100,000	5,000,000	4,500,000
			実績		5,228,820	5,145,679	5,532,669	4,934,586
			達成率(%)	0.0	99.6	100.9	110.7	109.7
指標の説明								
指標	KPI	千円	目標	8,500	8,500	10,000	10,000	10,000
			実績		5,540	5,697	7,758	7,848
			達成率(%)	0.0	65.2	57.0	77.6	78.5
指標の説明								
指標	独自指標	回	目標	6	6	5	5	
			実績		5	4	4	
			達成率(%)	0.0	83.3	80.0	80.0	0.0
指標の説明								
指標	KPI	人	目標				7,000	7,000
			実績				6,386	5,790
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	91.2	82.7
指標の説明								

指標に基づく評価
学生合宿については、宿泊施設側と連携した更なる誘致活動が必要です。（一社）坂井市観光連盟は新規事業への取組みを始めていますが、より一層の取組みを期待するところです。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	(一社)坂井市観光連盟は新たな収益事業に取り組んだものの、まだまだその収益は不足しており自立するには至っておりません。また、市内観光団体との組織統合を含めた連携を模索する中で、有機的な事業に取り組めるよう継続した支援が必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	観光ビジョン戦略事業で委託をする事業内容及びその委託料の見直しを行い、積極的に誘客に取り組むよう、指導・助言を行ってます。また、三國湊が北前船寄港地として日本遺産に認定されたことに伴い、新たな観光パンフの造成や旅行商品の造成に努めるよう指導を行っております。学生合宿は福井国体開催の影響もあり伸び悩んだが、「ちくちくぼんぼん」に対して、観光商談会や旅行代理店への営業活動に励むよう、指導しているところです。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	観光ビジョン戦略事業	改善（見直し）	観光ビジョン戦略事業業務委託は継続的に実施予定であるが、新たな観光地域づくりを行う団体（DMO）が設立予定のため、補助金の見直し及び事業内容の精査を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	(一社)坂井市観光連盟への運営補助金は、29年度が3ヶ年の最終年度であったが、補助金額の規模縮小を行うと、現在の運営体制では事業継続が困難となることから、補助を継続することとした。しかしながら、今後も事業継続のための収益事業等の指導監督を行っていきます。また、30年度中に観光ビジョン戦略計画の見直しを行うことに伴い、坂井市観光連盟への補助金・委託料共に、その内容と金額の見直しを行います。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	(8)都市と地方の交流 (11)全国規模の集客イベントの誘致				
実施事業名 (小事業)	観光ビジョン戦略事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	●学生合宿における利用の傾向に気づいた結果 <ul style="list-style-type: none"> ・関西方面の学生は、交通の利便性や施設の充実さから、そこをより強くアピールすることが、利用者増につながると思われます。 ・関西方面の学生合宿では、複数校の学校が合同になって合宿することが多いため、宿泊施設の充実をアピールすることが、利用者増につながると思われます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大	事	業	001	観光振興事業	中	事	業	26	周遊・滞在型観光推進事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進計画			

2.事業の目的・概要

【事業の概要】	
○ 負担金	周遊・滞在型観光推進事業負担金 4,750 千円
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体：坂井あわらエリア周遊滞在型観光推進委員会 事業予算：17,996千円 (県補助金8,000千円、あわら市4,750千円、坂井市4,750千円等) 取組み事業：①路線バスおよびタクシー&レンタカー活用事業(特急バス) あわら温泉・永平寺・丸岡城間の直行バス運行 ②路線バスおよびタクシー&レンタカー活用事業(サービス向上) 二次交通サービスの旅行商品造成協議 ③あわら温泉三国温泉魅力向上推進事業 周遊チケットの造成、現地アクティビティの販路造成 HPやSNS等を活用した情報発信 プレスリリース及びプレスツアーの開催 	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■坂井あわら周遊滞在型観光推進 (あわら市と連携し、観光地の魅力向上を図るとともに、観光資源を結び付ける広域的な観光エリアを創出し、観光誘客や観光消費拡大を推進する)</p>
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	4,750	0	0	4,750
人件費	8,289			8,289
総事業費	13,039	0	0	13,039
人員				
正職員	1.24 人			1.24 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.24 人	0.00 人	0.00 人	1.24 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	13,039	0	0	13,039

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	周遊チケット造成のための会議	回	目標	5	10	10		
			実績		10	8		
			達成率(%)	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0
指標の説明		開催したネーミング・ロゴ検討を含むチケット造成会議の回数						
指標 独自指標	周遊チケットの造成	式	目標	2	2	1		
			実績		2	1		
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		周遊チケットの造成及び販売を実施した回数						
指標 独自指標	路線バスを利用した特急バスの乗車率	人/便	目標	30.0	20.0	10.0		
			実績		2.3	1.3		
			達成率(%)	0.0	11.5	13.0	0.0	0.0
指標の説明		土日祝のみ運行している特急バスの1便当たりの乗車人数						
指標 独自指標	東尋坊再整備に係る打合せ	回	目標			10		
			実績			14		
			達成率(%)	0.0	0.0	140.0	0.0	0.0
指標の説明		東尋坊空き店舗対策及び散策路再整備に係る地元との協議回数						
指標に基づく評価		坂井あわらエリア内での滞在時間を延伸し、宿泊を伴った観光客誘客を狙うため域内で使える周遊チケットを造成・販売しました。継続した事業展開により新幹線敦賀延伸開業時には旅行商品として定着するよう、内容を変化させながら実施していきます。特急バスの乗車率も徐々に伸びていることから、同様に継続実施することで定着させ、安心快適に域内を周遊できる仕組みづくりを整えます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	市が事務局を担うことにより、煩雑な事務手続きや会議が増え、事務負担が増えています。市には観光事業者や地元が儲かるような仕組みづくりのためのノウハウもなく、観光客のニーズに応えられているのかにも疑問が残ります。周遊チケットも特急バスも、粘り強く継続的に事業実施することで少しずつ利用率や乗車率が向上傾向にあるものの、なかなか思うように成果が上がっていかないのが現状です。		
これまでの見直しや改善等の実績	事業の委託により、民間事業者のノウハウや経験則を活かし、観光客の求めるものに応じていきます。周遊チケットや特急バスなどのそれぞれの事業に関しても、フェーズが終了する度に見直しをかけ、より良い旅行商品となるよう検討を重ねています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	周遊・滞在型観光推進事業	継続	2023年春に北陸新幹線敦賀延伸開業した際に、観光客が満足してエリア内を周遊できるような仕組みづくりに継続して取り組んでいきます。造成した旅行商品は開業後も、継続して残るようなものとしていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度	令和元年度		
中長期的な方向性		継続	
目標年度	令和5年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	(4) 歴史文化を味わうまちなか観光の推進、(6) 東尋坊・三国湊、丸岡城を核とする観光ルートの整備、(9) 体験型観光プログラムの充実、(11) 全国規模の集客イベントの誘致（再掲）				
実施事業名 (小事業)	周遊・滞在型観光推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 「がけっぶりリゾート」はファミリー層を対象とした施策で、実際に「周遊チケット」では越前松島水族館や芝政ワールド等、ファミリー層に人気の施設を中心に坂井あわらエリアの施設で使うことができます。当初は、参画施設で使える「フリーパス」をイメージしてチケット造成を行いました。実際にはフリーパスとすることでチケットの単価が非常に高くなり、あまり需要のないチケットとなってしまいました。その後、施設を2つだけ組み合わせることで比較的安価なチケットとすることができましたが、今度は施設選ぶ楽しみがなく、本当にその施設に行きたいと思う観光客にしか訴求できないチケットとなりました。この2回の気づきを踏まえ、現在実施中のチケットでは、どの参画施設でも使えて、なおかつ観光客にお得を感じてもらえるような仕組みのチケットとなりました。利用実績としてはまだまだ伸び悩んでいる部分ではありますが、着実に増えています。 チケット造成を何度か繰り返す中で、参画していただいている施設同士の繋がりが生まれたことが、実は大きな収穫、副産物であることに気づきました。観光事業は地元が儲かる仕組みづくりをすることが大前提であるので、今後も、事業者と連携を取りながら事業実施していく予定です。 二次交通事業や歴史文化事業についても、今はまだなかなか見通しが見えない状況ではありませんが、周遊チケット造成のように、地元事業者と連携を取りながら進めていくことで少しずつでも変えていきたいと考えています。 本事業は坂井市とあわら市の連携事業で、常に協力し合いながら事業を実施しています。特に観光振興においては、市町の垣根は不要です。お互いのいいところを活かし合いながら、協力して事業を実施することが必要不可欠です。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	001	観光振興事業				中事業	31	越前加賀インバウンド推進事業		
小事業								他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり			所管 部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり				観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化				
	施策	4-4	観光の振興				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>越前加賀地域の自然や宗教文化・食など地域資源を見直し、他地域にはない個性や特徴を生かし、その魅力向上及びネットワークの構築、情報発信を図りながら、地元住民の愛着を深めるとともに、海外等からの誘客を推進し、観光振興と地域経済の活性化に寄与する。</p>
<p>【事業の概要】</p> <p>○ 負担金 越前加賀インバウンド推進機構負担金 20,964 千円</p> <p>・ 事業実施主体：越前加賀インバウンド推進機構</p> <p>・ 事業予算：74,810千円 (あわら・加賀・坂井20,964千円ずつ、永平寺6,394千円、勝山5,524千円等)</p> <p>・ 取組み事業：①受入れ体制整備 (マーケティングデータ収集システム整備) ②観光ガイド・コンシェルジュ育成研修会 ③インフォメーション強化システム整備 (多言語案内POP設置) ④二次交通各社とのタイアッププロモーション ⑤広域連携プランの商品販売 ⑥台湾・タイセールスコール ⑦広報プロモーション (メディア招聘等) ⑧広域DMO設立検討協議</p>

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■越前加賀インバウンド推進事業 (越前加賀地域の自然や文化、食などの資源を生かし、サイン整備等のインバウンドへの対応により、海外等からの誘客を推進する)</p> <p>■海外向けロケツーリズム (海外向けコンテンツのロケの誘致や坂井市の魅力を伝える動画を製作しインターネットでの配信などによる外国人観光客を誘致する)</p>
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	20,964	21,474	0	△ 510
	人件費	4,613	2,382		2,230
	総事業費	25,577	23,856	0	1,720
人員	正職員	0.69 人	0.34 人		0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.69 人	0.34 人	0.00 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金	10,420	10,675	0	△ 255
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	15,157	13,181	0	1,975

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	外国人宿泊客数	人	目標	3,600	3,000	2,000		
			実績		4,987	1,378		
			達成率(%)	0.0	166.2	68.9	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	台湾・タイでのセールスコールや、マスコミ等の招聘による情報発信について、様々な機会を捉えて取組んだことで当エリアの魅力を広く発信しており、観光ツアーの商品造成に結びついています。しかし、宿泊事業者との連携がうまく取れておらず、インバウンドに対して積極的に対応している施設が少ないのが現状です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	当エリアを来訪した外国人旅行者に対しての情報発信にも取り組んでいるが、十分な利用実績が得られていないため、より一層、観光案内所や各観光施設、宿泊施設とも連携しながら、来訪しやすい・滞在しやすくなるための、情報発信・情報提供に努める必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成29、30年度とデジタル情報スタンド及び広域観光アプリのコンテンツ追加や機能追加をし、受け入れ体制整備を推進した。併せて、マーケティングデータ収集基盤の運用及び収集データの分析を行ったが、アプリのダウンロード数も全期間で5,707とまだまだ少なく、データとしても十分でない。今後も継続して広域観光アプリの運営を行い、利用者数の増加及びマーケティングデータの収集に繋げたい。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	越前加賀インバウンド推進事業	継続	4市1町（あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、加賀市）の観光資源を結び付け、魅力の向上を図りながら、広域的旅行ルートを造成し、首都圏のみならず、東アジアや東南アジアなど海外に対して滞在型観光誘客を推進する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	インバウンドにあまり積極的でない事業者に対し、セミナー等の研修会を行い、外国人を受け入れやすい環境づくりをしていきます。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	改善（見直し）		
目標年度 令和2年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	越前加賀インバウンド推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ●セールスコールによる今後の外国人受入れ醸成 EGLツアーの袁社長と5市町の首長懇親により、観光大使就任が実現した効果 今後も定期的に招聘し、観光事業者の外国人旅行者受入れの醸成の旗振り役を担ってまいります。 ●受入れ観光施設向けセミナーによる受入れ事業者のスキルアップ 台湾駐在の旅行会社スタッフが、台湾人のライフスタイルや考え方、日本との歴史的なつながりによる良い部分と悪い部分等を、各施設事業者にレクチャーした効果 ※参加者各人が受け入れ時の対応ポイントを掴んでいる手ごたえを感じており、今後も継続していく必要性に気づきました。また、受け入れを繰り返すことでのおもてなしの気運醸成が期待できると感じています。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大	事	業	001	観光振興事業	中	事	業	36	北前船寄港地フォーラム開催事業
小	事	業							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<p>■観光ビジョン戦略事業 旅行事業者等に対する視察ツアー開催や「北前船寄港地フォーラム」誘致に向けた取り組みを推進する</p>
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		北前船寄港地フォーラムin坂井市三國湊実行委員会事業補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	3,878	1,500	0	2,378
人件費	6,551	5,325		1,226
総事業費	10,429	6,825	0	3,604
人員				
正職員	0.98 人	0.76 人		0.22 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.98 人	0.76 人	0.00 人	0.22 人
財源内訳				
国県支出金	597	0	0	597
その他特定財源	300	0	0	300
一般財源	9,532	6,825	0	2,707

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>江戸時代から明治期まで、日本海、瀬戸内海経由で北海道と大阪を結び、物資運搬の役割を担った「北前船」を通じて、寄港地同士の連携や交流による地域活性化を目的として行われているフォーラムを、平成30年7月に坂井市において開催する。三國湊が担ってきた歴史的役割を市内外に対して広く知らしめるとともに、三國湊町並びに坂井市の魅力を全国に発信する。</p>				
<p>【事業の概要】</p> <p>○ 補助金 3,878 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 北前船寄港地フォーラムin坂井市三國湊実行委員会補助金 <p>(北前船寄港地フォーラム開催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体 北前船寄港地フォーラムin坂井市三國湊実行委員会 <table border="1"> <tr> <th>事業内容</th> <th>対象事業費</th> </tr> <tr> <td>全国北前船交流セミナー、北前船寄港地フォーラム、エクスカージョンの開催に伴う事業</td> <td>13,767千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 全国北前船交流セミナー 参加者 295名 日時 7月12日(木) 内容 講演、活動事例発表、パネルディスカッション等 第24回 北前船寄港地フォーラム in 坂井市三國湊 参加者 420名 日時 7月13日(金) 内容 開会、挨拶、講演、日本遺産事業報告、活動報告、パネルディスカッション、視察等 エクスカージョン 参加者 64名 日時 7月13日(金)・14日(土) 	事業内容	対象事業費	全国北前船交流セミナー、北前船寄港地フォーラム、エクスカージョンの開催に伴う事業	13,767千円
事業内容	対象事業費			
全国北前船交流セミナー、北前船寄港地フォーラム、エクスカージョンの開催に伴う事業	13,767千円			

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	回	目標		3	4		
		実績		3	4		
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		情報収集のため、より多くのフォーラムに参加します。					
指標 独自指標	回	目標		6	6		
		実績		6	6		
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		より多くの協議・実行委員会を開催し、概要をまとめ、ビジョンを共有します。					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	開催直前の西日本豪雨により若干キャンセルがあったが、遠方より多くの方に参加いただいたことで、本市の歴史文化を周知できただけでなく、他市町との結びつき・交流を深めることで、今後の観光事業推進の糸口とすることができた。実行委員会においては多くの地元事業者に参加してもらうことで地元坂井市の歴史文化を見つめ直す契機となり、シビックプライドの醸成に繋げることができた。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
		北前船寄港地フォーラム開催事業	完了	平成30年7月14日（土）で全日程を完了し、次回以降は別の自治体にて開催されるため、平成30年度で事業完了となります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	坂井市にて開催の同フォーラムは、平成30年7月14日（土）で全日程を完了し、次回以降は別の自治体にて開催されるため、平成30年度で事業完了となります。
目標年度 平成30年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	(2) 観光拠点のブランド化				
実施事業名 (小事業)	北前船寄港地フォーラム開催事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 「北前船」をキーワードに、寄港地同士の連携や交流により地域活性化を目指すフォーラムを、平成30年7月に坂井市において開催することができた。 三国湊単独では発信力は小さいが、「三国湊」「北前船」「日本遺産」というつながりを基盤に、三国湊が担ってきた歴史的役割を市内外に対して広く知らしめ、三国湊はもとより坂井市の魅力を全国に発信できる機会を拡大することができた。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	001	観光振興事業				中事業	41	東尋坊整備計画事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	計画策定事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	595		0	595
	人件費	4,680			4,680
	総事業費	5,275	0	0	5,275
人員	正職員	0.70 人			0.70 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.70 人	0.00 人	0.00 人	0.70 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,275	0	0	5,275

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	北陸新幹線敦賀延伸開業を踏まえ、東尋坊商店街の活性化や東尋坊全体の再整備を促進するため、県、市、地元商店街事業者や地元住民が一体となり東尋坊の現状と課題を整理し、新しい魅力づくりや集客力アップのための計画策定を行う。	
【事業の概要】	○ 負担金	東尋坊活性化検討事業負担金 595 千円
	・事業実施主体	東尋坊活性化検討会
	・事業予算	1,500千円 (県750千円、市750千円)
	・取組み内容	北陸新幹線敦賀延伸開業を踏まえた、東尋坊商店街の活性化や東尋坊全体の再整備の促進 東尋坊の現状と課題の整理 新しい魅力づくりや集客力アップ、また県域全体への周遊を促すための事業の協議
	・実施内容	東尋坊活性化検討会 (計6回) フィールドワーク 東尋坊の魅力向上に関する現地調査及び発表会 (発表会参加者 56名)

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	活性化検討会	目標	0	6			
			実績		6			
			達成率 (%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		東尋坊再整備のための課題等を共有するための検討会実施回数						
指標	独自指標	基本計画策定委員会	目標	5				
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		再整備基本計画策定のための委員会実施回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	県内一の観光地である東尋坊を県内観光の拠点とし、ここから県内各地の観光地へ誘客するためのハブ的役割を持たせるため、福井県観光振興課や自然環境課などの関係部署、並びに地元事業者などを交えた検討会を開催しました。秋には東京大学による東尋坊の魅力向上に関する現地調査・発表会も開催し、東尋坊再整備の機運も高まったものと思います。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	東尋坊整備計画事業	継続	北陸新幹線敦賀延伸開業までに東尋坊が福井県の観光拠点となるような、拠点施設の整備や散策路の整備、空き店舗対策を進めていきます。ホスピタリティ向上のため、駐車場の一元化も進めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		拡充	方向性の理由	北陸新幹線敦賀延伸開業までに東尋坊が福井県の観光拠点となるような、拠点施設の整備や散策路の整備、空き店舗対策を進めていきます。ホスピタリティ向上のため、駐車場の一元化も進めます。
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	(3) 東尋坊の拠点性の強化				
実施事業名 (小事業)	東尋坊整備計画事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>東尋坊は福井県で最も入込客数の多いメガスポットであると同時に、昭和の時代から変わらないノスタルジーな雰囲気と、さびれた雰囲気を併せ持つ観光地でもあります。</p> <p>実際に観光客に実施したアンケートでは、さびれていて古い感じがするという意見がある一方で、趣がある、雰囲気があると一定の評価を得ているのも事実です。そんな中で、東尋坊にある様々な課題を1つずつ挙げていくことで、東尋坊の抱える問題点を検討会のメンバーで共有できたのが、一年間の最も大きな成果と感じています。</p> <p>検討会をする前は、地元と市と県とでそれぞれ別方向を向いて東尋坊の話をしていた部分もあったように思いますが、課題を共通認識できたことで、東尋坊には何が必要で何が足りないのか、今後基本計画を策定していく際の道しるべを得ることができました。また、複数回検討会を重ねることで、地元と市、地元と県、市と県それぞれにつながりが生まれ、同じ方向を向いて前向きに、東尋坊の再整備を考えることができるようになりました。今後、具体的に基本計画を策定してハード整備を進めていく際にも、必要に応じて地元や行政同士の話し合いの場を設けながら進めていくことが重要だと感じています。</p> <p>東京大学による現地調査のように、東尋坊の再整備を考える際には外部の目も必要です。内部にいる人間だけでは気づくことのできなかつた、東尋坊のいいところや悪いところを外部の新しい目で見ってもらうことで、東尋坊をより良い観光地にしていくことができると考えています。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	051	郷土芸能振興事業				中事業	16	郷土芸能振興事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■三国祭山車製作・保存補助
--------------	---------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	9,274	8,900	7,259	374
	人件費	2,139	1,471	873	668
	総事業費	11,413	10,371	8,132	1,042
人員	正職員	0.32 人	0.21 人	0.13 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.21 人	0.13 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,413	10,371	8,132	1,042

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 県の無形民俗文化財に指定されている三国祭の山車巡行、山車製作、山車屋台修理及び山車蔵建設・修理に助成を行うことにより、三国祭を保存し、後世に伝えとともに、観光の振興を図る。

【事業の概要】

○ 補助金 三国祭山車事業費補助金 9,274 千円

三国祭山車製作・保存事業

事業内容	補助金額
山車人形製作に要する経費 (自主製作の場合)	600千円/地区 (700千円/地区)
山車巡行に要する経費	350千円/地区

- ・大門区 1,050 千円
- ・四日市区 950 千円
- ・橋本区 1,050 千円
- ・下西区 950 千円
- ・北末廣区 950 千円
- ・三国祭保存振興会 950 千円

三国祭山車屋台・山車蔵修理事業

事業内容	補助金額
山車屋台、山車蔵の建設・修理に要する経費	補助対象経費の1/2以内で予算の範囲内

- ・中元区 486 千円
- ・元新区 2,000 千円
- ・岩崎区 510 千円
- ・三国祭保存振興会 378 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	人	目標	200,000	200,000	190,000	190,000	190,000
			実績		204,052	184,000	175,000	185,000
			達成率(%)	0.0	102.0	96.8	92.1	97.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 30年度は、19日が土曜日、20日が日曜日、21日が月曜日と曜日と天候に恵まれ、昨年よりも約2万人多い入込数となりました。

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	三国祭全体の責任の所在、指揮命令系統が判然としておらず、氏子・区長会・三国祭保存振興会等のさらなる組織の一体性が求められています。また、山車事業費補助金の補助対象経費の定義を、相互理解のもと見直しを行い、新たに決めていく必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	賑わい創出やシャトルバスの運行など、三国祭に訪れた人へのおもてなしや利便性の確保に取り組みました。シャトルバス利用者の増加が見受けられ、今後本数を増やすことも考えています。その他、街なか回遊のための企画を積極的に行いました。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	郷土芸能振興事業 本庁	継続	三国祭の今後を考え、人形師の育成や山車曳き手、お囃子の人材など若者を育成する取り組みを行っていく必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性			方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	郷土芸能振興事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	三国祭山車事業 安心安全に滞りなく祭が行われることが、三国祭の保存振興において最も重要だと気づいた効果 氏子や区長会、三国祭保存振興会などの関係団体や地元住民はもちろん、見物客など祭りに参加する人たちすべてが、無形民俗文化財である三国祭の伝統や格式、存在意義などを認識するとともに、それぞれ役割を担いながら大切に継承していくことが、地域の活性化に繋がると考えます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	101	まつりイベント事業			中事業	01	丸岡城桜まつり事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■丸岡城桜祭り
--------------	---------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,000	2,000	2,000	0
	人件費	2,072	1,682	1,141	391
	総事業費	4,072	3,682	3,141	391
人員	正職員	0.31 人	0.24 人	0.17 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.31 人	0.24 人	0.17 人	0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,072	3,682	3,141	391

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	日本さくら名所100選に選定されている丸岡城で開催される丸岡城桜まつり事業に助成を行うことにより、全国から観光客を誘客するとともに、坂井市のPRを図る。	
【事業の概要】	○ 補助金	丸岡城桜まつり事業費補助金 2,000 千円
	(丸岡城桜まつり)	
	・事業実施主体 坂井市丸岡観光協会	
	・開催期間 4月1日(日)～20日(金)	
	丸岡城桜まつり事業：補助率1/2以内、予算の範囲内限度	
	事業内容	対象事業費
	丸岡城・霞ヶ城公園周辺の桜のライトアップを行い、週末にはステージイベントや物産販売を行う。	4,003千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	観光客入込数（桜まつり）	人	目標	65,000	74,000	65,000	67,000
			実績	40,000	60,000	69,000	60,000	
			達成率(%)	0.0	61.5	81.1	106.2	89.6
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	30年度は悪天候の影響から、前年度よりも入込数が2万人減少しました。桜の見頃がどのくらいの日数か、また、その見頃が週末と重なるか否かで、イベントの入込数は大きく左右されます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	効率性に課題	
	補助金の申請や桜まつりイベントにかかる準備等について、本来事業主体である丸岡観光協会が行うべき作業のいくつかを、市が行っている状況を踏まえると、実施主体が地元や（一社）坂井市観光連盟の協力を得るなどの努力が必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	事務の分担等について、丸岡観光協会と協議していますが、なかなか改善されない現状があります。比較的負担の小さい事務・作業から、地元への移行を進めながら、イベント準備に係る作業等についても、市役所職員からの協力ありきではなく、観光協会会員の積極的な参加を促すよう、説明・依頼を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	丸岡城桜まつり事業	継続	丸岡城の夜の桜を見てもらえるように、夜のイベントを企画し、県外の観光客を呼び込みます。そして、坂井市内に宿泊してもらい、周遊観光を促します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度	令和元年度		
中長期的な方向性		改善（見直し）	
目標年度	令和4年度		
			北陸新幹線金沢延伸や敦賀延伸により北陸地方の観光地が注目を浴びる中、天守の国宝化に向けた活動などを踏まえ、市の代表するイベントである丸岡城桜まつりは今後も観光客が増える傾向にあると思われます。丸岡城桜まつりの実施主体は丸岡観光協会であるため、市が行っている事務作業を速やかに移行をし、民間主体の自立したイベントとなるよう、さらに協議を進め、市内3つの観光団体の組織統合とも併せて、民間主導により集客力のあるイベントとなるよう努めていきます。

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	(11) 全国規模の集客イベント誘致（再掲）				
実施事業名 (小事業)	丸岡城桜まつり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 丸岡城の桜を見に来た人に向けて、天守まで登ってもらうような働きかけやPRが必要です。 丸岡城の桜を見るだけでなく、宿泊してもらい、周遊観光を促す施策が必要であると気づきました。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	101	まつりイベント事業			中事業	06	三国花火大会事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■三国花火大会
--------------	---------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	7,000	7,000	10,000	0
	人件費	7,019	10,581	4,900	△ 3,561
	総事業費	14,019	17,581	14,900	△ 3,561
人員	正職員	1.05 人	1.51 人	0.73 人	△ 0.46 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.05 人	1.51 人	0.73 人	△ 0.46 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	1,569	0
	一般財源	14,019	17,581	13,331	△ 3,561

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	観光振興及び地域経済活性化を図るとともに、市民をはじめ多くの方に憩いのひと時を提供する。	
【事業の概要】	○補助金	三国花火大会事業費補助金 7,000 千円
	(三国花火大会)	
	・事業実施主体 三国花火大会実行委員会	
	・開催日 8月11日(土)祝・山の日	
	三国花火大会事業：補助率1/2以内、予算の範囲内限度	
	事業内容	対象事業費
	花火大会の開催に要する経費	54,294千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	KPI	来場者数	目標	235,000	230,000	230,000	220,000	200,000
			実績		235,000	230,000	230,000	210,000
		達成率(%)	0.0	102.2	100.0	104.5	105.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	山の日(国民の祝日)の開催になったことや、打上数を増やしたことにより来場者数が増加しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	効率性に課題	
	<p>三国花火大会実行委員会が事業主体となり、関係団体からも参加協力を得ながら事業をすすめています。協賛金の獲得をはじめ実務のほとんどを行政が行っています。早急に市観光連盟や市商工団体等にも事務を分担し、実行委員会全体で効率的に大会にかかる事務を行う必要があります。今後も、北陸を代表する観光イベントとして、持続可能な取り組みを構築するとともに、関係団体や地元主体の事業となるよう、業務の移管を進めていくことについて、継続して協議を行います。</p>		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>実行委員会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含め、協議を重ねています。個人向け有料観覧席販売を手掛け、実行委員会が独自に自主財源を確保する取組みを行い、併せて、観覧客には会場内の禁煙やゴミの持ち帰りも促し、花火の質の面でも、マナーの面でも、一定の成果を残せました。</p>		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	三国花火大会	継続	協賛金が収入のほとんどを占めており、景気に左右される現状から、有料観覧席等での自主財源の確保の収入割合を増やし、今後将来的に三国花火大会が継続していけるようにしていく。また、観覧客のマナー向上を訴え続けクリーンな花火大会を目指す。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	<p>観光振興及び地域経済活性化に寄与している事業であるため、今後も地域に根差した観光イベントとして継続していくよう、関係団体に積極的な参画を促していき、地元主体の事業にしていきます。また、景気状況により協賛金が集まらなくても、花火大会の運営規模が左右されないよう、自主財源が確保できる仕組みを構築し、今後も安定した大会運営ができる財務体質にしていきます。</p>
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度 令和5年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	施策項目	全国規模の集客イベントの誘致				
実施事業名 (小事業)	三国花火大会事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> • 三国花火大会は、毎年多くの方が楽しみにしているイベントであり、県内・県外から23万5000人の方が来場します。 • 協賛事業者が年々増えるなど規模が大きくなる中で、花火の演出の向上はもちろん、確実に座って見られることが観覧者にとってより高い満足度につながることに気づきました。そこで、2年前から有料観覧席を設けているほか、交通渋滞緩和策としてシャトルバスの増便や運行時間帯の臨機応変な調整に努めています。 • ごみの持ち帰りや受動喫煙防止も花火観覧客に強く訴え続けた結果、ごみの排出量が前回よりも半減するなど、効果が見えています。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	101	まつりイベント事業			中事業	11	三国温泉カニまつり事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■三国温泉カニまつり
--------------	------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,500	2,500	2,500	0
	人件費	869	140	336	729
	総事業費	3,369	2,640	2,836	729
人員	正職員	0.13 人	0.02 人	0.05 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.02 人	0.05 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,369	2,640	2,836	729

2.事業の目的・概要

【事業の目的】				
三国温泉カニまつり実行委員会が越前がに及び三国温泉を市内外にPRすることを目的に実施する三国温泉カニまつり事業に要する経費に対し支援し、本市の観光の推進を図ることを目的とする。				
【事業の概要】				
○ 補助金 三国温泉カニまつり事業補助金 2,500 千円				
(三国温泉カニまつり)				
・事業実施主体 三国温泉カニまつり実行委員会				
・開催日 11月17日(土)、18日(日)				
三国温泉カニまつり事業：補助率1/2以内、2,500千円限度				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>対象事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オープニングセレモニー、ガサエビ鍋無料配布、かに等抽選会、セイコがに汁・越前がに・三里浜特産品等販売</td> <td>57,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	対象事業費	オープニングセレモニー、ガサエビ鍋無料配布、かに等抽選会、セイコがに汁・越前がに・三里浜特産品等販売	57,484千円
事業内容	対象事業費			
オープニングセレモニー、ガサエビ鍋無料配布、かに等抽選会、セイコがに汁・越前がに・三里浜特産品等販売	57,484千円			

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		31,000	20,000	30,000	36,000
			達成率(%)	0.0	103.3	66.7	100.0	120.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	県内だけでなく、県外にも積極的にPRを行っており、27年度は北陸新幹線金沢延伸開業の効果もあって、例年より多くの来場者数がありました。今年は、天候にも恵まれ例年以上のお客様に来場していただきました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	毎年のイベント内容に変化がなく、越前がにや海産物の物販が中心で、ほかに楽しめる仕掛けが少なくなっています。越前町のカニまつりと開催日が重なることとあわせて、イベント内容の見直しが必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	三国湊カニまつり	継続	従来、サンセットビーチで行っているカニまつりだが、より集客力のある東尋坊で開催することによりより一層の県外客に対し越前ガニをふるまうことができる。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由 三国港産の越前がにや献上ガニを県内外にアピールできることから、今後も継続していくべきイベントです。一方で、事業効果や事業課題の分析・把握をしっかりとしていなく、イベント自体がマンネリ化しているため、イベントの集客力が上がるよう、協議する必要があります。また、当日の会場の様子の報告、出店業者の売上高の把握、アンケート調査等を実施し、事業効果の検証も行っていきます。
目標年度	令和元年度		
中長期的な方向性		改善（見直し）	
目標年度	令和4年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	施策項目	全国規模の集客イベントの誘致				
実施事業名 (小事業)	三国湊カニまつり					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 三国温泉カニまつり事業は、毎年同じような内容で開催しており、また、県内各地の福井市等市外の同等のイベントよりも集客数がないのが現状です。ほかの産地と差別化するためにも、三国温泉カニまつり独自のカラーを打ち出していく必要があると考えます。 来年度から「三国温泉カニまつり」から「三国湊カニまつり」に名前を変える話もあり、ただカニを振る舞うだけの祭りではなく、皇室献上を誇る三国港はもちろん日本遺産の認定を受けた北前船寄港地・三国湊の魅力を訴求できるイベントとして行っていく必要があるとあらためて気づきました。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費
大事業	001	自然環境保全用地管理事業			中事業	01	自然環境保全用地管理事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	12,258	12,025	11,943	233
	人件費	1,471	2,733	3,021	△ 1,262
	総事業費	13,729	14,758	14,964	△ 1,029
人員	正職員	0.22 人	0.39 人	0.45 人	△ 0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.39 人	0.45 人	△ 0.17 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	64	340	△ 64
	一般財源	13,729	14,694	14,624	△ 965

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	越前加賀海岸国定公園に指定されている、三国地区内の海岸線の優れた自然環境の保全を図る。	
【事業の概要】	○ 委託料 除草委託料 6,038 千円	
	業務内容	委託料
	自然環境保全用地整備委託	6,038千円
	安島工区 98,463㎡	
	東尋坊工区 18,444㎡	
	観光道路周辺工区 20,050㎡	
	○ 賃借料 土地借上料 6,220 千円	
	自然環境保全用地借上料	
	福良遊歩道用地	380円×34坪 13千円
	砲台跡遊歩道用地	270円×3,386坪 915千円
	東尋坊公園地用地	350円×4,186.61坪 1,465千円
	自然環境保全用地	250円×15,309坪 3,827千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	維持管理している保全用地の面積	目標	136,957	136,957	136,957	113,575	113,575
		実績		136,957	136,957	113,575	113,575
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明							
指標	保全用地の維持管理回数	目標	2	2	2	2	2
		実績		2	3	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	150.0	100.0	100.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	越前加賀海岸国定公園に指定されている市内海岸線の自然環境用地の除草、清掃等を、例年通り実施し、景観保全を図ることができました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	妥当性に課題	
	業者への委託期間が5ヵ月という中で除草作業等を実施していますが、それ以外の時期にも強風や積雪による倒木や落枝、雑草の繁茂など、用地保全のための煩雑な作業が常であり、現行の予算の枠組みでは、通年快適な景観を保全するには厳しい状況にあるため、地域住民やボランティアから協力を得られる働きかけも必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	自然環境保全用地管理事業 三国	継続	引き続き適正な維持管理に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性			方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	051	観光施設管理運営事業				中事業	01	観光施設管理運営事業		
小事業	01	観光施設維持管理事業 本庁				02	観光施設維持管理事業 三国		他1事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	58,386	57,245	33,481	1,141
	人件費	4,078	9,530	6,646	△ 5,452
	総事業費	62,464	66,775	40,127	△ 4,311
人員	正職員	0.61 人	1.36 人	0.99 人	△ 0.75 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.61 人	1.36 人	0.99 人	△ 0.75 人
財源内訳	国県支出金	13,392	2,698	2,721	10,694
	その他特定財源	9,015	20,550	6,568	△ 11,535
	一般財源	40,057	43,527	30,838	△ 3,470

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、市内観光施設の適切な維持管理を図る。	
【事業の概要】	◆観光施設維持管理事業 58,386 千円	
○ 需用費	消耗品費（施設管理用）	49 千円
	光熱水費（電気料、水道料）	1,649 千円
	修繕費（施設等修繕料）	5,481 千円
○ 役務費	火災保険料（三国港駅、サンセットビーチ）	69 千円
○ 委託料	倒木処理等委託料	26,784 千円
	清掃委託料	4,883 千円
	観光施設管理委託料	7,454 千円
	海水浴場整備委託料（砂浜整地）	3,008 千円
○ 賃借料	建物借上料（サンセットビーチ仮設警備本部）	842 千円
	土地借上料	3,158 千円
○ 工事請負費	施設改修工事（竹田レストラン屋根修繕）	2,430 千円
○ 備品購入費	施設用備品購入費（4号井予備ポンプ購入等）	2,522 千円
○ 負担金	三国港駅情報提供施設維持管理負担金	57 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	維持管理している施設数 （公園等、トイレ、その他）	箇所	目標	27	27	27	27	
			実績		27	27	27	
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成28年度より三国支所、丸岡支所より移管された業務も含め、予算の範囲内で適正に維持管理をすることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	直接管理しなければならない30ヵ所弱の観光施設について、現有の職員で最善の策を講じていますが、突発的に生じる修繕等の雑多な事務に追い立てられるような対応では、手詰まり感は否めず、業者をはじめ民間活力を有効活用できるような仕組みを考える必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	観光施設維持管理事業 本庁	継続	引き続き適正な維持管理に努めます。
	観光施設維持管理事業 三国	継続	引き続き適正な維持管理に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	01	東尋坊観光交流センター管理運営事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■東尋坊観光交流センター管理運営
--------------	------------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市東尋坊観光交流センター条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	7,497	7,373	7,480	124
	人件費	1,070	771	671	299
	総事業費	8,567	8,144	8,151	423
人員	正職員	0.16 人	0.11 人	0.10 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.11 人	0.10 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3	2	7	1
	一般財源	8,564	8,142	8,144	422

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
観光交流センターを本市の観光情報発信の拠点として位置付け、観光客の多様なニーズに対応するとともに、本市観光の総合的な案内業務の活性化を図る。			
【事業の概要】			
○ 役務費	特殊建物定期点検手数料	92 千円	
	火災保険料	7 千円	
○ 委託料	東尋坊観光交流センター管理運営業務委託料	7,395 千円	
	【委託先】坂井市三国観光協会		
	・東尋坊観光交流センターの運営及び維持管理		
	・東尋坊巡回及び清掃業務		
■施設概要：坂井市東尋坊観光交流センター			
鉄骨造3階建（延べ床面積 1,112㎡）			
1階	倉庫	288㎡	
2階	物産品・観光案内・情報コーナー	392㎡	
3階	休憩スペース・イベント広場	432㎡	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	人	目標		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
		実績		1,353,500	1,343,800	1,441,300	1,478,900
		達成率(%)	0.0	104.1	103.4	110.9	113.8
指標の説明							
KPI	人	目標	50,000	50,000	50,000		
		実績		42,460	42,033	48,149	37,732
		達成率(%)	0.0	84.9	84.1	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	北陸新幹線開業効果は一段落しましたが、東尋坊の観光客入込数は堅調に推移しています。外国人観光客数が増加傾向にあること、東尋坊が県内各観光地の玄関口として機能していることを踏まえ、多言語の案内表示や広域的な観光案内を行っていく必要があります。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	効率性に課題	
	観光案内業務に関しては民間活動と重複する部分があるため、官民の協働は継続しつつ、一定の線引きが必要です。また、本施設は指定管理者制度の導入が検討されていますが、施設を維持管理している団体の組織改編等についても、検討が必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	的確な観光情報の提供が十分行えるように、施設内レイアウトを変更するなどの工夫、また情報の充実により観光客の利便性の向上を図りました。また、管理業務委託先である三国観光協会に対し観光アカデミーの受講を促すなど、資質向上につながる取り組みを実施するよう指導しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	東尋坊観光交流センター管理運営事業 本庁	改善（見直し）	観光案内所としての機能の充実を図りつつ、観光案内所利用者が増えるよう、フロアレイアウトの変更を検討します。周遊滞在型観光推進計画策定時に得た来訪者データ等を活用しながら、東尋坊の入込客数増加および滞在時間延長、満足度向上の取り組みを行っていきます。また、市内観光団体の組織統合に合わせて、本施設の指定管理者制度の導入も検討していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由	観光案内所としての機能の充実を図りつつ、観光案内所利用者が増えるよう、フロアレイアウトの変更を検討します。周遊滞在型観光推進計画策定時に得た来訪者データ等を活用しながら、東尋坊の入込客数増加および滞在時間延長、満足度向上の取り組みを行っていきます。また、市内観光団体の組織統合に合わせて、本施設の指定管理者制度の導入も検討していきます。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性		改善（見直し）		
目標年度	令和5年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	東尋坊の拠点性の強化				
実施事業名（小事業）	東尋坊観光交流センター管理運営事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流センターの管理運営の主たる事業としての観光案内業務には、宿泊先の斡旋も含まれます。管理運営を市で行った場合公平性が失われかねないことから、管理運営を委託することは施設の効果的な運営に考えています。 管理を市が行うか委託するかの判断において、「公平性」「効率性」が一つの判断材料であることに気づきました。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	06	ゆあぼ〜と管理運営事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■ゆあぼ〜と管理運営
--------------	------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり	部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	78,004	78,003	84,589	1
	人件費	4,078	1,752	2,350	2,326
	総事業費	82,082	79,755	86,939	2,327
人員	正職員	0.61 人	0.25 人	0.35 人	0.36 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.61 人	0.25 人	0.35 人	0.36 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	30,200	36,200	0	△ 6,000
	一般財源	51,882	43,555	86,939	8,327

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
温泉施設として観光客や市民に対し憩いの場を提供するため、三国温泉ゆあぼ〜とを適切に管理運営する。また、三国温泉として、民宿、旅館及び休暇村越前三国への円滑な給湯業務を実施する。			
【事業の概要】			
○ 役務費	火災保険料	22 千円	
○ 委託料	三国温泉ゆあぼ〜と指定管理者委託料 【指定管理者】 イワシタ物産株式会社 【委託期間】 平成28年4月1日～平成31年3月31日	39,500 千円	
○ 工事請負費	設備改修工事費 ・設備改修、外壁補修等	32,256 千円	
○ 負担金	指定管理者修繕料負担金	2,077 千円	
	指定管理者負担金	4,149 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数	人	目標	165,000	165,000	170,000	167,000	170,000
			実績		153,573	151,159	153,285	166,793
			達成率(%)	0.0	93.1	88.9	91.8	98.1
指標の説明								
独自指標	利用料金収入	千円	目標	38,500	42,000	42,840		
			実績		37,529	36,778		
			達成率(%)	0.0	89.4	85.8	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	利用者数の減少は大きく、今後も定期的な改修、それに伴う休業が予定されていることを踏まえた運営を実施するよう指導するとともに、改修工事に当たっては、利用者への影響を最小限度に留める必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	妥当性に課題	
	施設の老朽化が顕著であり、工事により新たな改修を要する箇所が発見されるなど、施設の維持に想定以上のコストがかかっているのが現状です。また、民間事業者に給湯を実施していることから、関係者と今後の施設の在り方について協議する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成31年度より現指定管理者と新たに5年間の指定管理業務委託契約を締結し、指定管理委託料の見直しを行いました。また、施設設備改修を計画的に実施し、安定的な施設運営の実施の他、施設の老朽化への対応を実施しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	ゆあぼ〜と管理運営	継続	将来的には、指定管理者が自走して管理・運営できるようにしていくことが必要だと考えます。現状、あまり収益がでていないためしっかりと儲かる仕組みづくりを検討していくことが必要です。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	老朽化した施設設備を更新した上で、平成35年度までに継続して行う施設運営の規模や期間、給湯業務の継続方法など、今後の三国温泉の在り方を協議します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	東尋坊の拠点性の強化				
実施事業名 (小事業)	ゆあぼ〜と管理運営事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ゆあぼ〜とは老朽化が顕著な施設であり、大規模な修繕だけでなく、日々の軽微な修繕も多い施設です。 多くの利用者が訪れる施設であるため修繕にはスピード感が求められますが、指定管理者制度の導入により、効率的かつ効果的に施設の管理がなされています。この点は指定管理者制度のひとつのメリットであると考えられます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	16	丸岡観光情報センター管理運営事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■丸岡観光情報センター管理運営
--------------	-----------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	3,376	4,674	5,035	△ 1,298
	人件費	267	1,261	806	△ 994
	総事業費	3,643	5,935	5,841	△ 2,292
人員	正職員	0.04 人	0.18 人	0.12 人	△ 0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.18 人	0.12 人	△ 0.14 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,643	5,935	5,841	△ 2,292

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	丸岡城を訪れる観光客に対し、観光情報の拠点として積極的に本市の観光PR活動を行うとともに、市内の特産品等の販売を行う。		
【事業の概要】	○ 役務費	火災保険料	8 千円
	○ 委託料	丸岡観光情報センター指定管理者委託料	3,368 千円
		【指定管理者】 有限会社 一筆啓上茶屋	
		【委託期間】 平成30年4月1日～令和5年3月31日	
	■施設概要：丸岡観光情報センター RC造2階建（延べ床面積 776㎡）		
	1階	観光情報コーナー・ホール そば、土産売店・事務所	408㎡
	2階	そば工房・厨房・会議室	330㎡
	3階	機械室	38㎡

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数	人	目標	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
			実績		118,105	121,753	128,343	124,641
			達成率(%)	0.0	90.9	93.7	98.7	95.9
指標の説明								
独自指標	利用料金収入	千円	目標	100	100	100		
			実績		55	85		
			達成率(%)	0.0	55.0	85.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	利用者数及び利用料金収入ともに目標には届かない状況になっていますが、施設の立地を生かした集客策を積極的に展開するとともに、丸岡城および周辺施設との連携を深め、地域と協力し観光PRを実施しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	本市をPRできる商品の開発、事業の展開を促すとともに、設置目的、利用状況、経費負担等を踏まえ、一筆啓上茶屋を含め丸岡城周辺整備等の将来ビジョンを検討しながら、管理運営のあり方について協議する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	老朽化に係る施設修繕等については、指定管理者が即応し、観光客への影響を最小限に抑えるように指導しました。また、上記課題点を踏まえたうえでの運営を指定管理者に指導しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	丸岡観光情報センター管理運営事業	継続	丸岡町の観光情報拠点施設として観光案内、観光PRを実施し、東尋坊や三国湊、竹田地区やゆりの里などの広域観光ルートの確立に取り組み、坂井市内の滞在時間を延ばし、観光消費額の拡大に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	指定管理者の選定を行い、再度管理運営を委託しました。丸岡城天守の国宝化推進と共存し、丸岡城周辺の整備計画に沿う形で施設の運営管理を検討しつつ、動向を注視します。また、施設の再整備やその後の運営のあり方についても検討していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	歴史文化を味わうまちなか観光の推進				
実施事業名 (小事業)	丸岡観光情報センター管理運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1. 事業内容に応じた施設整備の重要性に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備に投する費用を安くし、導入当時はぎりぎり適正の設備を導入すると、事業を拡大しようとしても設備の性能限界によりスムーズな事業拡大が行えず、また、指定管理者に負担を強いる形にもなります。 行う事業に応じた設備を導入せず、または設備に合わない事業を行うと、設備の修繕費用がかさむこととなります。 <p>2. 地元住民との協働の重要性に気付いた効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元住民と協働することで、管理運営事業がスムーズに行えるだけでなく、信頼関係などが築かれることでイベントなど、他の事業にも良い影響を与えることができます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	31	海浜自然公園維持管理事業	
小事業								他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■海浜自然公園管理運営
--------------	-------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市海浜自然公園条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	23,432	15,628	16,769	7,804
人件費	12,354	14,000	16,943	△ 1,646
総事業費	35,786	29,628	33,712	6,158
人員				
正職員	0.51 人	0.70 人	1.12 人	△ 0.19 人
臨時職員	5.00 人	5.00 人	5.00 人	0.00 人
人員計	5.51 人	5.70 人	6.12 人	△ 0.19 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	2,346	2,522	2,854	△ 176
一般財源	33,440	27,106	30,858	6,334

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市海浜自然公園を適切に管理運営することにより、市民が自然に親しむ場を提供するとともに、野外におけるレクリエーション活動等の振興を図る。

【事業の概要】

- 賃金 臨時職員賃金（監督員1名、常勤職員4名） 2,123 千円
- 需用費 2,661 千円
- 消耗品費（保健衛生、施設管理用等） 363 千円
- 燃料費（ガソリン、軽油、LPガス等） 183 千円
- 光熱水費（電気料、上下水道料） 1,479 千円
- 修繕料（公用車、車検、施設等修繕） 636 千円
- 役務費 通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車保険料 152 千円
- 委託料 10,069 千円
 - ・警備保障委託料 292 千円
 - 海浜自然公園センター、学習センター
 - ・施設管理委託料 9,685 千円
 - ・消防設備保守点検委託料 92 千円
- 賃借料 土地借上料 15 千円
- 工事請負費 トイレ改修工事費 7,452 千円
- 原材料費 農薬（除草剤）、竹、ペンキ等 673 千円
- 備品購入費 施設用備品購入費（草刈機） 287 千円

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 KPI	観光客入込数（海浜自然公園）	人	目標	24,000	24,000	24,000	24,000
		実績		17,763	20,231	24,598	24,152
		達成率(%)	0.0	74.0	84.3	102.5	105.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価
観光客入込数はほぼ横ばいと言えます。5月～11月にかけての集客は例年変わらないため、オフシーズンでいかに客数を増やせるかの対策が必要です。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	夏季のバーベキュー利用者は例年盛況であり、顧客満足度を高めつつ、これからも利用促進を図っていきます。夏季以外の集客について、イベントの企画等の対策を練る必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	施設の老朽化に伴い、観光客や市民に危険を及ぼしそうな箇所について現場確認するとともに、早急に補修・改修を行い、安全の確保に努めました。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	海浜自然公園維持管理事業 三国	継続	引き続き適正な維持管理に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度	令和元年度		
中長期的な方向性		継続	
目標年度	令和4年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	東尋坊の拠点性の強化				
実施事業名 (小事業)	海浜自然公園維持管理事業 三国					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 市が臨時職員を雇用して管理している施設であるため、草刈といった施設の維持管理は行えるものの、バーベキュー場や海浜自然公園センターといった魅力的な施設を効率的・効果的に活用できていません。 施設を効率的・効果的に活用するには、市が直接管理をするのではなく、地域や民間の活力を生かした新たな管理形態が必要です。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	36	三国サンセットビーチ駐車場管理事業	
小事業								他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり	部局	観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市営駐車場条例			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,301	2,049	2,148	252
	人件費	267	490	1,343	△ 223
	総事業費	2,568	2,539	3,491	29
人員	正職員	0.04 人	0.07 人	0.20 人	△ 0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.07 人	0.20 人	△ 0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,267	2,049	2,148	218
	一般財源	301	490	1,343	△ 189

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市民及び観光客に対して快適で安全に利用できるよう、三国サンセットビーチ駐車場の適切な維持管理を行う。特に海水浴シーズンは駐車場を有料とし、自主財源の確保を目指す。	
【事業の概要】	○ 委託料	駐車場管理委託料 2,301 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	駐車料金	円	目標	2,500,000	2,500,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000
			実績		2,267,000	2,080,000	2,803,500	2,919,500
			達成率(%)	0.0	90.7	83.2	93.5	97.3
指標の説明								
指標	海水浴客数	人	目標		30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		21,800	27,000	27,700	26,400
			達成率(%)	0.0	72.7	90.0	92.3	88.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	娯楽施設や余暇の過ごし方が多様化してきており、海水浴客が減少してきている現状がある中で、国定公園内の海水浴場であることや夕陽百選に選ばれていることなど、魅力的なビーチに関する情報発信に力を入れていく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	娯楽の多様化で減少した海水浴客を呼び込むための情報発信が必要です。また、オフシーズンの集客を図るためのイベント企画やサーフィン・ヨットセーリングができるビーチであること、夕陽百選に選ばれていることをもっと周知する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	イベントの企画やビーチの清掃活動等、集客への取り組みや訪れた人の満足度を高める活動を行っている地元への支援を行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	三国サンセットビーチ駐車場管理事業 三国	継続	引き続き適正な管理に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	46	三国まちなか観光施設管理運営事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■旧森田銀行管理運営
	■旧岸名家管理運営
	■三国湊町家館管理運営

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	7,591	7,657	7,680	△ 66
	人件費	869	1,401	1,275	△ 532
	総事業費	8,460	9,058	8,955	△ 598
人員	正職員	0.13 人	0.20 人	0.19 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.20 人	0.19 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,460	9,058	8,955	△ 598

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
旧森田銀行本店、旧岸名家、三国湊町家館など三国湊町地区に点在する観光資源の適切な管理運営を実施するとともに、施設連携による有効活用に取り組み観光誘客を図る。	
【事業の概要】	
○ 需用費	光熱水費（電気料、上下水道料） 112 千円
○ 役務費	火災保険料 59 千円
○ 委託料	7,420 千円
旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館指定管理者委託料	
【指定管理者】 一般社団法人 三國會所	
【委託期間】 平成30年4月1日～令和5年3月31日	
■施設概要	
旧森田銀行本店	鉄筋コンクリート造2階建 278.41㎡
旧岸名家	木造瓦葺2階建 273.80㎡
三国湊町家館	木造瓦葺平屋建 219.50㎡
■施設概要（市直営）	
三国祭山車蔵	鉄骨造2階建 123.17㎡

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数	人	目標	61,000	63,000	72,500	60,000	58,000
			実績		50,393	55,035	56,350	57,886
			達成率(%)	0.0	80.0	75.9	93.9	99.8
指標の説明								
独自指標	利用料金	円	目標	725,000	700,000	745,000	710,000	700,000
			実績		757,200	608,310	555,025	696,890
			達成率(%)	0.0	108.2	81.7	78.2	99.6
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	利用者数は目標値を達成できず、達成率は低調となりました。現在の指定管理者に対しては、より一層の施設利活用につながる取組みを行うよう協議をしていきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	文化財の保護、地域への貢献はされていますが、指定管理制度を用いて、民間の施設利用の手法を活用したいという観点からは十分な施設の利活用を行うことができませんでした。今後施設の利活用について協議する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	本施設群並びに周辺民間施設が連携し、施設利用促進並びに集客力向上につなげる施策の実施、また自主事業の積極的な実施による収益の確保に努めるよう指導しました。また、明瞭な財務書類の作成に取り組むよう指導しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	三国まちなか観光施設管理運営事業	改善（見直し）	文化財の保護と地域社会への貢献はもちろんのこと、施設の魅力向上と集客力の強化により、観光地として地域経済の活性化を担う拠点としていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	短期的には、現状の低調な施設利用者数の推移を改善するように求めつつも、日本遺産認定を機に、全国へ魅力の発信するよう広報や営業に力を注ぐよう促します。中期的には、指定管理託期間中に適切な利活用に関する協議を行うなど、今後の方向性を検討します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	三国まちなか観光施設管理運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 現状、指定管理者には自主事業への取組が不足していることは事実ですが、施設の性質上、利用方法の制限がネックとなっています。 指定管理制度の、施設に対する有効性に限界を感じます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	51	竹田の里管理運営事業		
小事業								他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田水車メロディーパーク管理運営 ■たけくらべ広場管理運営
----------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	41,613	39,203	38,051	2,410
	人件費	1,136	2,663	1,880	△ 1,526
	総事業費	42,749	41,866	39,931	884
人員	正職員	0.17 人	0.38 人	0.28 人	△ 0.21 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.38 人	0.28 人	△ 0.21 人
財源内訳	国県支出金	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	42,749	41,866	39,931	884

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	たけくらべ広場、竹田水車メロディーパーク、竹田農山村交流センターなど竹田地区に点在する観光資源の適切な管理運営を実施するとともに、施設連携による有効活用に取り組み観光誘客を図る。	
【事業の概要】	○ 役務費	火災保険料 119 千円
	○ 委託料	竹田の里指定管理者委託料 39,459 千円 【指定管理者】一般社団法人 竹田文化共栄会 【委託期間】平成28年4月1日～平成31年3月31日
	○ 賃借料	土地借上料 2,035 千円
【施設概要】	<ul style="list-style-type: none"> 竹田水車メロディーパーク 物販所、水車小屋、チャイム小屋、サイクル小屋、芝生広場、2連水車、駐車場（40台）、地域連携販売力強化施設 たけくらべ広場 芝生広場、キャンプ場、バーベキュー広場、管理事務所、駐車場 竹田農山村交流センター 交流・宿泊棟 RC造3階建 延床面積 1,863.3㎡ 体育館 SRC造2階建 延床面積 1,089.2㎡ グラウンド、駐車場 	
【指標に基づく評価】	夏季期間の合宿関係の利用者と、通年でのイベントを多数開催することで利用者の確保に努めた結果、当初目標を上回る実績を挙げる事ができました。近年に新規開業した施設の運営にも取組む状況であったことから、管理運営に係る費用の正確な算定を行う必要があります。	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数	人	目標	77,000	53,000	50,000	45,800	
			実績		69,312	66,139	55,429	
			達成率(%)	0.0	130.8	132.3	121.0	0.0
指標の説明								
独自指標	利用料	千円	目標	12,000	10,400	11,100	8,000	
			実績		12,049	12,065	8,373	
			達成率(%)	0.0	115.9	108.7	104.7	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	夏季期間の合宿関係の利用者と、通年でのイベントを多数開催することで利用者の確保に努めた結果、当初目標を上回る実績を挙げる事ができました。近年に新規開業した施設の運営にも取組む状況であったことから、管理運営に係る費用の正確な算定を行う必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	竹田農山村交流センターの知名度にはまだまだ伸びしろがあり、今後の事業展開によってさらなる利用者増の余地が十分にあります。通年のイベント開催などによって利用者の確保に努めるとともに、事業についての報告や連絡を密にしていける必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	現地での意見交換などによって運営状況および営業活動、さらに事業の報告体制について指定管理者に運営の方向性を指導しました。また、指定管理料の見直しによってコスト削減に努めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	竹田の里運営管理事業 本庁	継続	竹田農山村交流センターの運営事業規模をさらに拡大していくために、広報やサービスといった面でより良いものへと進化させると共に、竹田の里全体で地域を盛り上げていく体制を強化していくことが求められます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由	竹田農山村交流センターがオープンしてから約三年が経過し、利用者数や利用料収入などは徐々に増えているが、さらなる広報や営業活動、施設サービスの向上に取り組んでいく必要があります。それによって、指定管理料の削減などのコスト削減につながります。
目標年度				
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	竹田の里管理運営事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1. 地元住民が運営に携わることで災害等の非常事態について。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民が運営に関わることで、竹田地区のようにアクセスが難しい地域では、誰よりも早く災害などへの対応できる即応性が得られます。 地元住民が運営に携わることで、災害等における自助力が高まり、より効果的な被害予防や被害後の施設ケアを行うことができます。 <p>2. 地元住民の雇用確保による経済効果等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元住民の雇用につながることで、地元経済に良い効果をもたらす、地域人口減少など過疎化に対する効果があります。 地元住人を雇用することで、地元での施設に対する親近感や愛着が高まり、施設利用の増加や運営への協力が得られます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	11	企業立地促進基金費
大事業	001	企業立地促進基金			中事業	01	企業立地促進基金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興			観光産業課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市企業立地促進基金条例			
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2	3	6	△ 1
	人件費	67	70	67	△ 3
	総事業費	69	73	73	△ 4
人員	正職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2	3	6	△ 1
	一般財源	67	70	67	△ 3

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
企業立地促進条例に基づく助成金の交付に必要な財源に充てるため、企業立地促進基金を設置する。

【事業の概要】
○ 積立金 企業立地促進基金積立金（預金利息分） 2 千円
企業立地促進基金の状況 (単位：千円)

平成29年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成30年度末 現在高 ①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
17,859	0	2	17,861

企業立地促進基金に係る運用益の積み立てを行う。

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	基金現在高	千円	目標	17,863	17,860	17,862	17,868	17,853
			実績		17,861	17,859	17,856	17,850
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	99.9	100.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう確実有利な方法により運用しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	企業立地奨励金の実績額をみると現在の基金額では十分とはいえませんが、財政状況を踏まえ最も確実かつ有利な方法により運用する必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	-	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	企業立地促進基金 本庁	継続	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう確実有利な方法により運用を行います

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	16	温泉施設整備基金費
大事業	001	温泉施設整備基金			中事業	01	温泉施設整備基金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市温泉施設整備基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	3	10	15	△ 7
	人件費	67	70	67	△ 3
	総事業費	70	80	82	△ 10
人員	正職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3	10	15	△ 7
	一般財源	67	70	67	△ 3

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

市民の健康の増進及び観光の振興に資する温泉施設の整備に必要な財源に充てるため、温泉施設整備基金を設置する。

【事業の概要】

○ 積立金 温泉施設整備基金積立金（預金利息分） 3 千円

温泉施設整備基金の状況 (単位：千円)

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高 ①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
32,386	0	3	32,389

温泉施設整備基金条例に係る運用益の積み立てを行う。

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	基金現在高	千円	目標	32,393	32,393	32,389	50,250	50,220
			実績		32,389	32,386	50,228	50,213
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう確実有利な方法により運用しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	温泉施設は相当の年数を経過しており、設備等の再整備が必要となってきています。現在の基金額では十分な再整備はできませんが、財政状況を踏まえ最も確実かつ有利な方法により運用する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	温泉施設整備基金 本庁	継続	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう確実有利な方法により運用を行います

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				